

大学番号：047

注3

[平成28年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

事前伺い

名古屋工業大学 工学部

生命・応用化学科、物理工学科、電気・機械工学科、
情報工学科、社会工学科、創造工学教育課程

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 名古屋工業大学

平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画広報課

職名・氏名 企画係長・^{マキノ}牧野 ^{コウジ}晃治

電話番号 052-735-5005

（夜間） 052-735-5005

F A X 052-735-5009

e-mail kcyosa@adm.nitech.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

目次

工学部

<生命・応用化学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	16

<物理工学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	17
2. 授業科目の概要	21
3. 施設・設備の整備状況、経費	25
4. 既設大学等の状況	26
5. 教員組織の状況	29
6. 留意事項等に対する履行状況等	31
7. その他全般的事項	32

<電気・機械工学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	33
2. 授業科目の概要	37
3. 施設・設備の整備状況、経費	41
4. 既設大学等の状況	42
5. 教員組織の状況	45
6. 留意事項等に対する履行状況等	47
7. その他全般的事項	48

＜情報工学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	49
2. 授業科目の概要	53
3. 施設・設備の整備状況、経費	57
4. 既設大学等の状況	58
5. 教員組織の状況	61
6. 留意事項等に対する履行状況等	63
7. その他全般的事項	64

＜社会工学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	65
2. 授業科目の概要	69
3. 施設・設備の整備状況、経費	74
4. 既設大学等の状況	75
5. 教員組織の状況	78
6. 留意事項等に対する履行状況等	80
7. その他全般的事項	81

＜創造工学教育課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	83
2. 授業科目の概要	87
3. 施設・設備の整備状況、経費	93
4. 既設大学等の状況	94
5. 教員組織の状況	97
6. 留意事項等に対する履行状況等	99
7. その他全般的事項	100

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 大学の位置

〒466-8555

愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください (入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位 (大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合 (平成28年度までの4年間) ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称 (学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
工学部 生命・応用化学科 学士 (工学) 学士 (学術)	4年	210人	3年次 2人	844人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を () 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	210 (-) [-]		() () []		() () []		() () []		1.02倍	
志願者数	920 (-) [32]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	652 (-) [30]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	248 (-) [10]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	216 (-) [3]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.02									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合) に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	[3] (-) 216	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	0	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	0
4年次					/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	216 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
			平成30年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	216 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学部 生命・応用化学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
学科共通	生命・応用化学概論	1前	2				14					
	基礎有機化学Ⅰ	1後	2				1					
	基礎無機化学	1後	2					1				
基盤科目	固体化学基礎	1後	2				1 2					担当教員の見直しのため(28)
	物理化学	2前	2					1				兼 1
	基礎有機化学Ⅱ	2前	2				1					
	分析化学	2前	2					1				
	無機化学	2前	2				1					
	基礎化学工学	2前	2				1					
	高分子化学	2前	2				1					
	生化学	2前	2					2				
	基礎有機化学Ⅱ	2前	2				1					
	高分子物理化学Ⅰ	2前	2				1					兼 1
高分子物理化学Ⅱ	2前	2						1				
高分子科学Ⅰ	2前	2						1				
高分子材料物性Ⅰ	2前	2						1				
高分子合成化学Ⅰ	2前	2				1						
有機合成化学Ⅰ	2後	2						1				
高分子合成化学Ⅱ	2後	2						1				
高分子科学Ⅱ	2後	2						1				
高分子材料物性Ⅱ	2後	2									兼 1	
環境セラミックス	固体熱科学Ⅰ	2前	2				1					
	量子科学基礎	2前	2					1				
	物質科学Ⅰ	2前	2				1					
	無機・有機ハイブリッド化学Ⅰ	2前	2				1					
	無機構造化学Ⅰ	2前	2				1					
	アモルファス構造化学	2前	2									兼 1
	固体熱科学Ⅱ	2後	2						1			
	材料組織構造化学	2後	2									兼 1
	無機構造化学Ⅱ	2後	2						1			
	物質科学Ⅱ	2後	2									兼 1
生命・物質化学	構造分子化学	2後	2					1				
	有機化学Ⅰ	2後	2					1				
	分離分析化学	2後	2				1					
	錯体化学	2後	2	2				1				
	輸送現象	2後	2	2				1				
	高分子基礎物性	2後	2				1					
	分子生物学	2後	2						2			
	有機物理化学	3前	2	2				1				
	有機化学Ⅱ	3前	2	2					1			
	分光分析化学	3前	2	2					1			
	電気化学	3前	2	2			1		1			
	反応工学	3前	2	2			1		1			
	生命機能化学Ⅰ	3前	2	2					1			
	薬科学概論	3前	2	2					1			兼 3
	生命機能化学Ⅱ	3前	2	2					1			
	量子化学	3後	2	2					1			
	有機化学Ⅲ	3後	2	2					1			
	電気分析化学	3後	2	2					1			
生物無機化学	3後	2	2					1				
分離工学	3後	2	2				1					
生物物理化学	3後	2	2				1					
有機化学Ⅳ	3後	2	2				1					
環境化学	3後	2	2						3			
機能性高分子化学	3後	2	2				1					
展開科目	高分子材料分析化学	2後	2					1				
	高分子科学Ⅲ	2後	2					1				兼 1
	環境調和材料	3前	2	2				1				
	高分子材料科学	3前	2	2			1					
	計算機化学	3前	2	2			1					
	生命現象科学	3前	2	2					1			
	生体分子化学	3前	2	2			1					
	有機合成化学Ⅱ	3前	2	2					1			
	ソフトマテリアル化学Ⅰ	3前	2	2			5		3			
	生体材料設計	3後	2	2								兼 1
	機能材料設計	3後	2	2			1					
	生体模倣工学	3後	2	2			2					
	生体分子システム	3後	2	2			1					
	生体物質特性評価	3後	2	2			1					
ソフトマテリアル化学Ⅱ	3後	2	2			5		3				
無機・有機ハイブリッド化学Ⅱ	2後	2	2					1				
	2後	2	2					1				

環境セラミックス	セラミックス材料強度学	3前	2			1																			
	機能性ハイブリッド材料	3前		2																					
	固体イオニクス	3前	2																						
	固体反応速度学	3前	2																						
	セラミックス構造評価学	3後		2			1																		
	セラミックスナノ構造設計	3後		2				1																	
	エネルギー創成セラミックス	3後		2			1																		
	高温極限環境セラミックス	3後		2																					
	環境調和セラミックス	3後		2			1													兼					
	生体セラミックス材料	3後		2																	兼				
	電子セラミックス応用	3後		2																	兼				
																						兼			
																						兼			
	実験・物質化学	生命・物質化学	物理化学実験	3前	2			2	5		2													兼	
有機化学実験			3前	2			2	2															兼		
分析化学実験			3前	2			1	3		1													兼		
無機化学実験			3後	2			1	3		2													兼		
化学工学実験			3後	2			2	1		2													兼		
高分子化学実験			3後	2			2	2		2													兼		
生命・物質化学演習Ⅰ			4前		1			9	16		7												兼		
生命・物質化学演習Ⅱ			4後		1			9	16		7												兼		
演習科目			ソフトマテリアル	ソフトマテリアル化学実験Ⅰ	3前	4				5		1												兼	
				ソフトマテリアル化学実験Ⅱ	3後	4				5		1												兼	
	ソフトマテリアル化学演習Ⅰ	4前			1			5	8		1											兼			
	ソフトマテリアル化学演習Ⅱ	4後			1			5	8		1											兼			
	セラミックス基礎科学演習	2前			1				1														兼		
環境セラミックス	セラミックス応用学演習Ⅰ	2後	1				3															兼			
	セラミックス応用学演習Ⅱ	3前	1				4															兼			
	セラミックス応用学実験Ⅰ	3前	3				6															兼			
	セラミックス応用学実験Ⅱ	3前	3				6			2												兼			
	実践研究セミナー	3後	2				19	32		10															
卒業研究	4通	8				19	32		10																
人間社会科目	人間社会科目	フレッシュマンセミナー	1前	2			2	5														兼			
		異文化理解	1前～2後		2																		兼		
		感性と社会	1前～2後		2																		兼		
		心理学	1前～2後		2																		兼		
		生物と環境	1前～2後		2																		兼		
		対人コミュニケーション論	1前～2後		2																		兼		
		日本文化論	1前～2後		2																		兼		
		人間行動学	1前～2後		2																		兼		
		人間社会ゼミナール	1前～2後		2																		兼		
		アジア・太平洋史	1前～2後		2																		兼		
		科学技術史	1前～2後		2																		兼		
		科学思想史	1前～2後		2																		兼		
		科学と哲学	1前～2後		2																		兼		
		共生社会論	1前～2後		2																		兼		
		近現代史	1前～2後		2																		兼		
		公共の哲学	1前～2後		2																		兼		
		宗教文化論	1前～2後		2																		兼		
		技術と社会・国際	技術と社会・国際	経済学	1前～2後		2																	兼	
				現代社会論	1前～2後		2																		兼
				現代政治論	1前～2後		2																		兼
				公共政策論	1前～2後		2																		兼
				生涯学習論	1前～2後		2																		兼
情報社会論	1前～2後				2																		兼		
地域研究Ⅰ	1前～2後				2																		兼		
地域研究Ⅱ	1前～2後				2																		兼		
日本国憲法	1前～2後				2																		兼		
自然科学基礎科目	自然科学基礎科目			線形代数Ⅰ	1前	2																		兼	
		線形代数Ⅱ	1後	2																		兼			
		微分積分Ⅰ及び演習	1前	3																		兼			
		微分積分Ⅱ及び演習	1後		3																	兼			
		力学	1前	2		2																	兼		
		電磁気学	1後		2																		兼		
		物理学実験	2前	2			3	8		5													兼		
		基礎化学	1前	2				2															兼		
		化学結合論	1前	2				1	3														兼		
		化学実験	2後	2				1	32		10												兼		
共通科目	共通科目	地球科学	2前		2																	兼			
		生体機能科学	2後		2			1	3													兼			
産業・経営リテラシー	産業・経営リテラシー	産業論	2後	2			1															兼			
		金融学	3前		2																		兼		
		法工学	3前・後		2			1															兼		
		知的財産権	3前・後		2																		兼		
		マーケティング	3前・後		2																		兼		
		経営戦略	3前・後		2																		兼		
		政策科学	3前・後		2																		兼		
		会計学	3前・後		2																		兼		

経営リテラシー	工学倫理	3前・後 3前・後	2						兼 2		
	管理工学	3後	2						兼 16	履修機会の拡充のため (28)	
	産業社会	労働者管理基礎論 ものづくりとデザイン	3前 2後 2後	2						兼 3 兼 19	開講年次の適正化のため (28)
		自治体行政	2後	2						兼 1	教育課程の充実のため (科目追加) (28)
		コミュニティと技術	2後・3前	2						兼 12	
		男女共同参画社会論	2後・3前	2						兼 2	
		企業経営	2後・3前	2						兼 1	
		キャリア・コミュニケーション論	2後・3前	2						兼 1	教育課程の充実のため (科目追加) (28)
	食糧工学	3前	2						兼 10		
	キャリアデザイン	3前	2			2	1				
グローバルコミュニケーション	Academic English I	1前	2						兼 14 兼 13	担当教員の見直しのため (28)	
	Academic English II	1後	2						兼 14 兼 13	担当教員の見直しのため (28)	
	English Seminar I	1前	1						兼 14 兼 13	担当教員の見直しのため (28)	
	English Seminar II	1後	1						兼 14 兼 13	担当教員の見直しのため (28)	
	Academic English III	2前	2						兼 12		
	Academic English IV	2後	2						兼 12		
	Global English I	3前	1						兼 3		
	Global English II	3後	1						兼 3		
健康運動科学	体育実技 I	1前	1			2			兼 3 兼 2	担当教員の見直しのため (28)	
	体育実技 II	1後	1			2			兼 4 兼 7	担当教員の見直しのため (28)	
	健康運動科学演習A	1前	1		3	3			兼 8	担当教員の見直しのため (28)	
	健康運動科学演習B	1後	1		2	3		1	兼 2		
留学生科目	専門基礎科学 I	1前		2					兼 1		
	専門基礎科学 II	1後		2					兼 1		
	日本語表現法	1前		2					兼 1		
	日本語日本文化 日本語日本社会	1前 1後		2 2					兼 1 兼 1		

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
77	97	0	174	77	99	0	176	
				[0]	[2]	[0]	[2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		m ²	m ²	m ²	m ²			
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室	室		
				(補助職員 人)	(補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
					室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		学生納付金以外の維持方法の概要						

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋工業大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
【工学部】 (第一部)	年	人	年次 人	人		倍			
生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.07	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.01	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
(開設年度H16共通)			3年次 10	20					
(第二部)						1.16			
物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.12	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.08	平成16	同上	
電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	平成16	同上	
社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
【工学研究科】 (博士前期課程)						1.21			
生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	

電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.45	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.20	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
産業戦略工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術) 修士(産業戦略)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
(博士後期課程)						1.00			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.44	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	0.80	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.11	平成28	同上	
情報工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.66	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	2.42	平成28	同上	
共同ナノメーション科学専攻	3	3	-	9	博士(ナノメーション科学)	1.00	平成25	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学部 生命・応用化学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**, 当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
19	32	0	10	61	29	36	0	12	77	22	34	0	12	68
(29)	(36)	(0)	(12)	(77)						[3]	[2]	[0]	[2]	[7]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2)-② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	8	4
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学部 生命・応用化学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

--

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(平成28年 6月頃)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 大学の位置

〒466-8555

愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください (入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位 (大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合 (平成28年度までの4年間) ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称 (学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
工学部 物理工学科 学士 (工学) 学士 (学術)	4年	105人	3年次 2人	424人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を () 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	105 (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	1.04倍	
志願者数	530 (-) [3]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	408 (-) [2]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	119 (-) [1]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	110 (-) [0]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.04									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[0] (-) 110	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3 年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4 年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	110 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
			平成30年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	110 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学部 物理工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手			
通学科目共	物理工学序論	1前	2			4	4						
	材料物性基礎	1後	2			2	1						
	物理現象と微分方程式	1後	2			2							
	物理・材料数学Ⅰ	1後	2			2	1				兼1	担当教員の見直しのため(28)	
	熱力学	2前	2			1					兼1		
	解析力学	2前		2		1							
	回折結晶学	2前	2								兼1		
	材料物理学	2前	2			1							
	物理・材料数学Ⅱ	2前	2			2							
	量子力学Ⅰ	2前	2				1						
	移動速度論	2後	2				1						
	材料平衡論	2後	2				1						
	材料組織学	2後	2								兼1		
	力学物性論	2後	2			1	1				兼1		
固体物理Ⅰ	2後	2								兼1			
固体物理Ⅱ	3前	2								兼1			
量子力学Ⅱ	2後		2		1								
基盤科目	熱力学	2前	2				1						
	解析力学	2前	2				1						
	量子力学Ⅰ	2後	2			1							
	固体物理Ⅰ	3前	2			1							
	固体物理Ⅱ	3後	2								兼1		
	応用電磁気学Ⅰ	2前	2								兼1		
	計測工学Ⅰ	2前	2								兼1		
	物理数学Ⅰ	2前	2				1						
	統計力学	2後	2								兼1		
	連続体力学	2後	2				1						
	量子力学Ⅱ	3前	2			1							
	専門教育科目	電気・電子材料	3前		2		1						
		材料強度学	3前		2		1						
		電気化学	3前		2			1					
反応速度論		3前		2			1						
エネルギー材料		3後		2			1				兼1		
熱物性論		3後		2									
溶融プロセス工学		3後		2							兼2		
構造・機械材料		3後		2							兼1		
磁性材料		3後		2		1					兼1		
展開科目		応用電磁気学Ⅱ	2後		2		1						
		物理数学Ⅱ	2後	2			1						
		計測工学Ⅱ	2後		2			1					
		計測工学Ⅲ	3前		2			1					
		シミュレーション工学	3前	2			1					兼1	
	光学Ⅰ	3前		2							兼1		
	流体物理Ⅰ	3前		2		1							
	光学Ⅱ	3後		2			1				兼1		
	流体物理Ⅱ	3後		2			1						
	固体物理Ⅲ	3後		2							兼1		
	量子ナノ計測	3後		2		1					兼1		
	材料プロセス工学	4前		2		2	1						
	応用光学	4前		2			1				兼1		
	実験・演習科目	材料機能工学演習Ⅰ	3前	1				3		4		兼1	
材料機能工学演習Ⅱ		3後	1				3		4		兼1		
材料機能工学実験Ⅰ		3前	3				3		4		兼1		
材料機能工学実験Ⅱ		3後	3				3		4		兼1		
材料機能工学セミナー		4通	2			3	3				兼5		
力学・電磁気学演習		2前	2						2				
実践研究セミナー	統計熱力学演習	2後	2						2				
	量子力学演習	2後	2						2				
	応用物理学実験Ⅰ	3前	2			2	3		3		兼1		
	応用物理学実験Ⅱ	3前	2			2	4		3				
	卒業研究	3後	2			8	10		8				
	卒業研究	4通	8			8	10		8				
技術と人間・心理	フレッシュマンセミナー	1前	2			1	2	1			7	担当教員の見直しのため(28)	
	異文化理解	1前~2後		2							兼2		
	感性と社会	1前~2後		2							兼2		
	心理学	1前~2後		2							兼1		
	生物と環境	1前~2後		2							兼2		
	対人コミュニケーション論	1前~2後		2							兼1		
	日本文化論	1前~2後		2							兼1		
	人間行動学	1前~2後		2							兼1		
	人間社会ゼミナール	1前~2後		2							兼2	担当教員の見直しのため(28)	

人間社会科目	アジア・太平洋史	1前～2後	2						兼1		
	科学技術史	1前～2後	2						兼1		
	科学思想史	1前～2後	2						兼1		
	科学と哲学	1前～2後	2						兼1		
	共生社会論	1前～2後	2						兼1		
	近現代史	1前～2後	2						兼1		
	公共の哲学	1前～2後	2						兼1		
	宗教文化論	1前～2後	2						兼1		
	経済学	1前～2後	2						兼1		
技術と社会・国際	現代社会論	1前～2後	2						兼2	担当教員の見直しのため(28)	
	現代政治論	1前～2後	2						兼1		
	公共政策論	1前～2後	2						兼1		
	生涯学習論	1前～2後	2						兼1		
	情報社会論	1前～2後	2						兼2	担当教員の見直しのため(28)	
	地域研究Ⅰ	1前～2後	2						兼2		
	地域研究Ⅱ	1前～2後	2						兼2		
	日本国憲法	1前～2後	2						兼1		
	自然科学基礎科目	線形代数Ⅰ	1前	2						兼2	
		線形代数Ⅱ	1後	2						兼2	
微分積分Ⅰ及び演習		1前	3						兼2		
微分積分Ⅱ及び演習		1後	3						兼2		
力学		1前	2			2			兼2	誤記のため(28)	
物理学演習Ⅰ		1前	1				1		兼1		
電磁気学		1後	2			1	1		兼1	担当教員の見直しのため(28)	
物理学演習Ⅱ		1後	1					2	兼2	誤記のため(28)	
物理学実験		2前	2						兼2		
基礎化学		1前	2			1	4		兼4	担当教員の見直しのため(28)	
化学結合論		1前	2						兼1		
化学実験		2後	2			1	1		兼1		
地球科学	2前	2					3	兼1			
生体機能科学	2後	2						兼6			
産業・経営リテラシー	産業論	2後	2			1			兼5		
	金融学	3前	2						兼1		
	法工学	3前・後	2			1			兼9		
	知的財産権	3前・後	2						兼2		
	マーケティング	3前・後	2						兼2		
	経営戦略	3前・後	2						兼2		
	政策科学	3前・後	2						兼2		
	会計学	3前・後	2						兼1		
	工学倫理	3前・後	2						兼2		
	管理工学	3前・後	2						兼16	履修機会の拡充のため(28)	
	産業社会	労働者管理基礎論	3前	2						兼3	開講年次の適正化のため(28)
		ものづくりとデザイン	2後	2						兼19	
		自治体行政	2後	2						兼1	教育課程の充実のため(科目追加)(28)
コミュニティと技術		2後・3前	2						兼12		
男女共同参画社会論		2後・3前	2						兼2		
企業経営		2後・3前	2						兼1	教育課程の充実のため(科目追加)(28)	
キャリア・コミュニケーション論		2後・3前	2						兼1		
食糧工学	3前	2						兼12			
キャリアデザイン	3前	2						兼1			
グローバルコミュニケーション	Academic English I	1前	2						兼14	担当教員の見直しのため(28)	
	Academic English II	1後	2						兼14	担当教員の見直しのため(28)	
	English Seminar I	1前	1						兼14	担当教員の見直しのため(28)	
	English Seminar II	1後	1						兼14	担当教員の見直しのため(28)	
	Academic English III	2前	2						兼12		
	Academic English IV	2後	2						兼12		
	Global English I	3前	1						兼3		
	Global English II	3後	1						兼3		
健康運動科学	体育実技Ⅰ	1前	1						兼6	担当教員の見直しのため(28)	
	体育実技Ⅱ	1後	1						兼6	担当教員の見直しのため(28)	
	健康運動科学演習A	1前	1			1			兼13		
	健康運動科学演習B	1後	1					1	兼6		
留学生科目	専門基礎科学Ⅰ	1前	2			4			兼1	担当教員の見直しのため(28)	
	専門基礎科学Ⅱ	1後	2			4			兼1	担当教員の見直しのため(28)	
	日本語表現法	1前	2						兼1		
	日本語日本文化	1前	2						兼1		
	日本語日本社会	1後	2						兼1		

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。

- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 57	科目 79	科目 0	科目 136	科目 57 [0]	科目 81 [2]	科目 0 [0]	科目 138 [2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²		
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
		m ²	m ²	m ²	m ²		
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数			
				室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種		[うち外国書] 点	点	点
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
	m ²						
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
	m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋工業大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
【工学部】 (第一部)	年	人	年次 人	人		倍			
生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.07	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.01	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
(開設年度H16共通)			3年次 10	20					
(第二部)						1.16			
物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.12	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.08	平成16	同上	
電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	平成16	同上	
社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
【工学研究科】 (博士前期課程)						1.21			
生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	

電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.45	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.20	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
産業戦略工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術) 修士(産業戦略)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
(博士後期課程)						1.00			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.44	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	0.80	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.11	平成28	同上	
情報工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.66	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	2.42	平成28	同上	
共同ナノメーション科学専攻	3	3	-	9	博士(ナノメーション科学)	1.00	平成25	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学部 物理工学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**, 当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	10	0	8	26	11	11	0	12	34	9	11	0	12	32
(11)	(11)	(0)	(12)	(34)						[1]	[1]	[0]	[4]	[6]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2)-② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	1	3
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学部 物理工学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

--

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また, 「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については, できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお, 「② 自己点検・評価報告書」については, 当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期(未公表の場合は予定時期)	(平成28年 6月頃)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 大学の位置

〒466-8555
愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください (入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位 (大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合 (平成28年度までの4年間) ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称 (学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
工学部 電気・機械工学科 学士 (工学) 学士 (学術)	4年	200人	3年次 2人	804人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を () 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	200 (-) [-]		() () []		() () []		() () []		1.07倍	
志願者数	1203 (-) [45]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	857 (-) [42]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	238 (-) [11]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	214 (-) [10]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.07									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1 年次	[10] (-) 214	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
3 年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4 年次					/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	214 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
			平成30年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	214 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学部 電気・機械工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置				備考
			必修	選択	自由	教	授	准教授	講師	助教	助手	
学科共通科目	電気・機械工学入門	1前	2			21	23		9		兼12	
	常微分方程式	1後	2				4				2	担当教員の見直しのため(28)
	プログラミングⅠ	1後	2				1				兼4	担当教員の見直しのため(28)
	熱力学Ⅰ	1後	2			1	1					
	電気回路Ⅰ	1後	2			4	1				兼1	担当教員の見直しのため(28)
基盤科目	機構学	2前	2				1					
	流体力学Ⅰ	2前	2			1					兼1	
	工業力学	2前	2								兼1	
	材料力学Ⅰ	2前	2									
	熱力学Ⅱ	2前	2			1	1					
	機械力学	2後	2			1	2					
	材料科学	2後	2								兼1	
	伝熱学Ⅰ	2後	2									
	伝熱学Ⅱ	2後	2									
	流体力学Ⅱ	2後	2			1	1					
	材料力学Ⅱ	2後	2									
	制御工学Ⅰ	2後	2			1	2					
	材料加工の力学	3前	2									
	電気電子	計算機基礎	2前	2			1					兼1
電気回路Ⅱ		2前	2			2						
電気磁気学Ⅰ		2前	2			2						
電子回路Ⅰ		2前	2			1	1					
プログラミングⅡ		2前	2				1					
システム制御基礎		2後	2			1					兼1	
情報理論		2後	2			1					兼1	
電気回路Ⅲ		2後	2								兼2	
電気磁気学Ⅱ		2後	2			1					兼1	
電子物性		2後	2			1	1					
専門教育科目	機械工学実習	2前		1		1	1					
	偏微分方程式	2前		2			2					
	確率・統計	2前		2			3					
	ベクトル解析	2前		2		1	2					
	機械工学基礎Ⅰ	2後	1				3				兼1	
	機械工学基礎Ⅱ	2後	1				2					
	機械製図Ⅱ	2後	2			2	2		1			
	複素解析	2後		2			2					
	エンジン工学Ⅰ	3前		2			1					
	エンジン工学Ⅱ	3前		2		1						
	システムデザイン	3前		2							兼1	
	固体力学	3前		2			1					
	制御工学Ⅱ	3前		2			1					
	伝熱学Ⅱ	3前		2				1				
	電子機械工学Ⅰ	3前		2		1						
	流体力学Ⅲ	3前		2				1			兼1	
	設計製図	3後	1				3		1			
	ターボ機械基礎	3後	2								兼1	
	トライボロジー	3後	2								兼1	
	バイオメカニクス	3後	2			1						
	ロボット工学	3後	2			1						
	応用流体力学	3後	2				1					
	機械要素デザイン工学	3後	2			1					兼1	
	機能材料工学	3後	2									
	成形プロセス工学	3後	2			1					兼1	
	精密プロセス工学	3後	2									
	電子機械工学Ⅱ	3後	2			1						
燃焼工学	3後	2			1							
特別講義	4前	2			1							
展開科目	確率・統計	2前		2			3					
	ベクトル解析	2前		2		1	2					
	複素解析	2前		2		1						
	電気電子計測	2前		2		1						
	振動波動	2後		2		1						
	電子回路Ⅱ	2後		2			1					
	デジタル電子回路	2後		2		1						
	システム制御設計	3前		2		1						
	信号処理回路	3前		2		1						
	通信工学	3前		2							兼1	
	電気機器	3前		2							兼1	
	電磁波工学	3前		2		1						
	半導体電子工学	3前		2		1						
	量子力学	3前		2			1					
電力システム	3前		2							兼1		

実験・演習科目	高電圧工学	3後		2		1								
	通信システム	3後		2		1								
	電子材料工学	3後		2		1								
	パワーエレクトロニクス	3後		2		1								
	半導体デバイス工学	3後		2		1								
	マイクロ波工学	3後		2		1								
	電波法規	4前		1								兼	1	
	電気機械設計	4前		2								兼	1	
	電気法規・施設管理	4前		1								兼	1	
	機械製図Ⅰ	2前	2				2				2		兼	1
	機械工学実験	3前	2				10	16			5		兼	5
	電気電子工学実験実習	2前	2					2						
電気電子工学基礎実験	2後	2				11	7			4		兼	7	
電気電子工学応用実験	3前	2				11	7			4		兼	7	
電気電子工学専門実験	3後	2				11	7			4		兼	7	
実践研究セミナー	3後	2				21	23			9				
卒業研究	4通	8				21	23			9				
人間社会科目	フレッシュマンセミナー	1前	2			2 4	3 4						7 6	担当教員の見直しのため (28)
	異文化理解	1前～2後		2									兼	2
	感性と社会	1前～2後		2									兼	2
	心理学	1前～2後		2									兼	1
	生物と環境	1前～2後		2									兼	2
	対人コミュニケーション論	1前～2後		2									兼	1
	日本文化論	1前～2後		2									兼	1
	人間行動学	1前～2後		2									兼	2
	人間社会ゼミナール	1前～2後		2									兼	1
	アジア・太平洋史	1前～2後		2									兼	1
	科学技術史	1前～2後		2									兼	1
	科学思想史	1前～2後		2									兼	1
科学と哲学	1前～2後		2									兼	1	
共生社会論	1前～2後		2									兼	1	
近現代史	1前～2後		2									兼	1	
公共の哲学	1前～2後		2									兼	1	
宗教文化論	1前～2後		2									兼	1	
技術と社会・国際	経済学	1前～2後		2									兼	1
	現代社会論	1前～2後		2									兼	2
	現代政治論	1前～2後		2									兼	1
	公共政策論	1前～2後		2									兼	1
	生涯学習論	1前～2後		2									兼	1
	情報社会論	1前～2後		2									兼	3
	地域研究Ⅰ	1前～2後		2									兼	2
	地域研究Ⅱ	1前～2後		2									兼	2
日本国憲法	1前～2後		2									兼	1	
自然科学基礎科目	線形代数Ⅰ	1前	2				3 4						兼	3
	線形代数Ⅱ	1後	2				3 4						兼	3
	微分積分Ⅰ及び演習	1前	3			1	1						兼	2
	微分積分Ⅱ及び演習	1後	3			1	1						兼	3
	力学	1前	2			1	2						兼	2
	物理学演習Ⅰ	1前	1				1			2				
	電磁気学	1後	2			2	4						兼	2
	物理学演習Ⅱ	1後	1			2	2			3			兼	2
	基礎化学	1前	2			2	2							
	化学結合論	1前	2			1	3							
地球科学	2前	2			2	2						兼	1	
生体機能科学	2後	2			2	1						兼	4	
産業・経営リテラシー	産業論	2後	2				1						兼	5
	金融学	3前		2									兼	1
	法工学	3前・後		2		1	1						兼	8
	知的財産権	3前・後		2									兼	2
	マーケティング	3前・後		2									兼	2
	経営戦略	3前・後		2									兼	2
	政策科学	3前・後		2									兼	2
	会計学	3前・後		2									兼	1
	工学倫理	3前・後		2									兼	2
	管理工学	3前・後		2									兼	16
産業社会	労働者管理基礎論	3前		2									兼	3
	ものづくりとデザイン	2後		2									兼	19
	自治体行政	2後		2									兼	1
	コミュニティと技術	2後・3前		2									兼	12
	男女共同参画社会論	2後・3前		2									兼	2
	企業経営	2後・3前		2									兼	1
	キャリア・コミュニケーション論	2後・3前		2									兼	1
	食糧工学	3前		2									兼	12
キャリアデザイン	3前		2									兼	1	

グローバル コミュニケーション センター シヨ	Academic English I	1前	2							14 兼13	担当教員の見直しのため(28)
	Academic English II	1後	2							14 兼13	
	English Seminar I	1前	1							14 兼13	
	English Seminar II	1後	1							14 兼13	
	Academic English III	2前	2							12	
	Academic English IV	2後		2						12	
	Global English I	3前		1						3	
	Global English II	3後		1						3	
健康運 動科学	体育実技 I	1前	1							5	担当教員の見直しのため(28)
	体育実技 II	1後	1				4			6	
	健康運動科学演習A	1前		1						14	
	健康運動科学演習B	1後		1			1			6	
留 学 生 科 目	専門基礎科学 I	1前		2						1	
	専門基礎科学 II	1後		2						1	
	日本語表現法	1前		2						1	
	日本語日本文化	1前		2						1	
人間社会	1後		2						1		

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
55	105	0	160	55	107	0	162	
				[0]	[2]	[0]	[2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²		
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
		m ²	m ²	m ²	m ²		
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数			
				室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本
		[うち外国書]	[うち外国書]		[うち外国書]	点	点
	冊	種	[うち外国書]				
	〇〇学部	[]	[]	[]	()	()	()
	([])	([])	([])	()	()	()	
	[]	[]	[]				
	([])	([])	([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		
		m ²					
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			
		m ²					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	教員1人当り研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋工業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
【工学部】 (第一部)	年	人	年次 人	人		倍			
生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.07	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.01	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
(開設年度H16共通)			3年次 10	20					
(第二部)						1.16			
物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.12	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.08	平成16	同上	
電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	平成16	同上	
社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
【工学研究科】 (博士前期課程)						1.21			
生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	

電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.45	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.20	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
産業戦略工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術) 修士(産業戦略)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
(博士後期課程)						1.00			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.44	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	0.80	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.11	平成28	同上	
情報工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.66	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	2.42	平成28	同上	
共同ナノメーション科学専攻	3	3	-	9	博士(ナノメーション科学)	1.00	平成25	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学部 電気・機械工学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**, 当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
21	23	0	9	53	23	26	0	10	59	20	24	0	10	54
(23)	(26)	(0)	(10)	(59)						[Δ1]	[1]	[0]	[1]	[1]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	5	3
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学部 電気・機械工学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

--

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また, 「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については, できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお, 「② 自己点検・評価報告書」については, 当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期(未公表の場合は予定時期)	(平成28年 6月頃)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 大学の位置

〒466-8555
愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください (入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位 (大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合 (平成28年度までの4年間) ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称 (学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
工学部 情報工学科 学士 (工学) 学士 (学術)	4年	145人	3年次 2人	584人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を () 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	145 (-) [-]		() () []		() () []		() () []		1.01倍	
志願者数	768 (-) [21]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	586 (-) [21]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	164 (-) [6]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	147 (-) [3]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.01									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[3] (-) 147	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3 年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4 年次	/		/		/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	147 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
			平成30年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	147 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学部 情報工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学 科 共 通 科	コンピュータ入門	1後	2				3					
	プログラミングⅠ	1後	2			1	2					担当教員の見直しのため(28)
	確率	1後	2			1	1					
	プログラミングⅡ	2前	2			1	2					担当教員の見直しのため(28)
	プログラミングⅢ	2後	2				2					
ネ ッ ト ワ ー ク	情報工学概論	1前	2				3					
	デジタル回路	1前	2				2					担当教員の見直しのため(28)
	情報数学Ⅰ	1後	2			1						
	情報数学Ⅱ	2前	2			1	1					
	コンピュータアーキテクチャⅠ	2前	2				2					
	情報理論	2前	2			1	1					
	データ構造とアルゴリズム	2前	2			1	1					
	フーリエ解析	2前	2			2	1					
形式言語とオートマトン	2後	2				2						
基 盤 情 報	情報工学概論	1前	2				3					
	デジタル回路	1前	2				2					担当教員の見直しのため(28)
	情報数学Ⅰ	1後	2			1						
	情報数学Ⅱ	2前	2			1	1					
	コンピュータアーキテクチャⅠ	2前	2				2					
	情報理論	2前	2			1	1					
	データ構造とアルゴリズム	2前	2			1	1					
	フーリエ解析	2前	2			2	1					
形式言語とオートマトン	2後	2				2						
メ デ ィ ア 情 報	情報工学概論	1前	2				3					
	デジタル回路	1前	2				2					担当教員の見直しのため(28)
	情報数学Ⅰ	1後	2			1						
	情報数学Ⅱ	2前	2			1	1					
	コンピュータアーキテクチャⅠ	2前	2				2					
	情報理論	2前	2			1	1					
	データ構造とアルゴリズム	2前	2			1	1					
	フーリエ解析	2前	2			2	1					
形式言語とオートマトン	2後	2				2						
ネ ッ ト ワ ー ク	オペレーティングシステム	2後	2				1					
	コンピュータアーキテクチャⅡ	2後	2				1	1				
	データサイエンス	2後		2			2					
	科学技術計算	2後		2			2	1				
	情報ネットワーク	3前	2					2				
	情報通信技術政策	3前		2			1	1				
	ソフトウェア工学	3前		2								兼1
	パターン認識	3前		2								兼1
	プログラミング応用	3前		2				1				兼2
	画像情報処理	3前		2			1					
	ソフトウェア工学セミナーⅠ	3前		2			1	1				
	ソフトウェア工学セミナーⅡ	3後		2			1	1				
	情報セキュリティ	3後	2				1	1				
	音声情報処理	3後		2								兼1
	情報工学特別講義	3後		1			1	1				
	データベース論	3後	2				1					兼1
	微分方程式	4前		2			1					
	計算幾何学	2後		2			1					
	コンパイラ	2後		2				1				兼1
	システムプログラム	2後		2			1					兼1
	信号処理	2後	2									兼1
	電気電子回路	3前		2				1				
プログラミング言語論	3前		2								兼1	
分散システム論	3後		2				1					
知識表現と推論	3後		2								兼1	
展 開 知 能	オペレーティングシステム	2後	2				1					
	コンピュータアーキテクチャⅡ	2後	2				1	1				
	データサイエンス	2後		2			2					
	科学技術計算	2後		2			2	1				
	情報ネットワーク	3前	2					2				
	情報通信技術政策	3前		2			1	1				
	ソフトウェア工学	3前		2								兼1
	パターン認識	3前		2								兼1
	プログラミング応用	3前		2				1				兼2
	画像情報処理	3前		2			1					
	ソフトウェア工学セミナーⅠ	3前		2			1	1				
	ソフトウェア工学セミナーⅡ	3後		2			1	1				

情報	情報セキュリティ	3後	2			1	1			兼 1		
	音声情報処理	3後		2						兼 1		
	情報工学特別講義	3後		1		1	1			兼 1		
	データベース論	3後	2			1				兼 1		
	微分方程式	4前		2		1				兼 1		
	信号処理	2後	2							兼 1	教育課程の充実のため(科目追加)(28)	
	知識表現と推論	2後		2						兼 1		
	知能処理学	2後		2			1			兼 1		
	機械学習論	3前		2		1				兼 1		
	ウェブインテリジェンス	3前		2		1				兼 1		
	マルチエージェントシステム	3前		2						兼 1		
	知識システム	3後		2		1				兼 1		
	知能ロボット制御論	3後		2						兼 1		
	メディア情報	オペレーティングシステム	2後	2			1					
		コンピュータアーキテクチャⅡ	2後	2			1	1				
		データサイエンス	2後		2		2	1				
		科学技術計算	2後		2		2	1				
		情報ネットワーク	3前	2				2				
		情報通信技術政策	3前		2		1	1				
ソフトウェア工学		3前		2						兼 1		
パターン認識		3前		2						兼 1		
プログラミング応用		3前		2			1			兼 2		
画像情報処理		3前		2		1				兼 1		
ソフトウェア工学セミナーⅠ		3前		2		1	1					
ソフトウェア工学セミナーⅡ		3後		2		1	1					
情報セキュリティ		3後	2			1	1			兼 1		
音声情報処理		3後		2						兼 1		
情報工学特別講義		3後		1		1	1			兼 1		
データベース論		3後	2			1				兼 1		
微分方程式		4前		2		1						
計算幾何学		2後		2		1						
信号処理		2後	2							兼 1	教育課程の充実のため(科目追加)(28)	
電気電子回路	3前		2			1						
機械学習論	3前		2		1							
コンピュータグラフィックス	2後		2		1							
感性情報処理	3前		2		1	1			兼 1			
言語処理工学	3前		2			1						
メディアセンシング	3後		2			1						
実験・演習科目	ネットワーク系演習Ⅰ	3前	2			4	8		4	兼 2		
	ネットワーク系演習Ⅱ	3後	2			4	8		4	兼 2		
	インターンシップⅠ	4前		2		1	1					
	インターンシップⅡ	4後		2		1	1					
	知能プログラミング演習Ⅰ	3前	2			4	4		3	兼 5		
	知能プログラミング演習Ⅱ	3後	2			4	4		3	兼 5		
	インターンシップⅠ	4前		2		1	1					
メディア系演習Ⅰ	3前	2			3	5		4	兼 5			
メディア系演習Ⅱ	3後	2			3	5		4	兼 5			
インターンシップⅠ	4前		2		1	1						
インターンシップⅡ	4後		2		1	1						
実践研究セミナー	3後	2			11	17		11				
卒業研究	4通	8			11	17		11				
人間社会科目	フレッシュマンセミナー	1前	2				5			兼 6	担当教員の見直しのため(28)	
	異文化理解	1前~2後		2						兼 2		
	感性と社会	1前~2後		2						兼 1		
	心理学	1前~2後		2						兼 1		
	生物と環境	1前~2後		2			1			兼 1		
	対人コミュニケーション論	1前~2後		2						兼 1		
	日本文化論	1前~2後		2						兼 1		
	人間行動学	1前~2後		2			1			兼 1		
	人間社会ゼミナール	1前~2後		2						兼 1	担当教員の見直しのため(28)	
	アジア・太平洋史	1前~2後		2						兼 1		
	科学技術史	1前~2後		2						兼 1		
	科学思想史	1前~2後		2						兼 1		
	科学と哲学	1前~2後		2						兼 1		
	共生社会論	1前~2後		2						兼 1		
	近現代史	1前~2後		2						兼 1		
	公共の哲学	1前~2後		2						兼 1		
	宗教文化論	1前~2後		2						兼 1		
	経済学	1前~2後		2						兼 1		
	技術と社会・国際	現代社会論	1前~2後		2						兼 2	
現代政治論		1前~2後		2						兼 1	担当教員の見直しのため(28)	
公共政策論		1前~2後		2						兼 1		
生涯学習論		1前~2後		2						兼 1		
情報社会論		1前~2後		2		2	4			兼 1	担当教員の見直しのため(28)	
地域研究Ⅰ		1前~2後		2						兼 2		
地域研究Ⅱ		1前~2後		2						兼 2		
日本国憲法	1前~2後		2						兼 1			
自然科	線形代数Ⅰ及び演習	1前	3				2			兼 1		
	線形代数Ⅱ	1後	2				2			兼 1		
	微分積分Ⅰ及び演習	1前	3			2	1			兼 1		
	微分積分Ⅱ及び演習	1後		3		2	1			兼 1		

共通科目	科学基礎科目	力学	1前	2						兼	2		
		電磁気学	1後		2					兼	2		
		基礎化学	1後		2					兼	2		
		化学結合論	1前		2					兼	1		
		地球科学	2前		2					兼	1		
		生体機能科学	2後		2					兼	6		
		理系基礎演習	1前	2			1	+		兼	2	担当教員の見直しのため(28)	
	産業・経営リテラシー	産業論	2後	2			1			兼	5		
			金融学	3前		2				兼	1		
		経営リテラシー	法工学	3前・後		2					兼	10	
			知的財産権	3前・後		2					兼	2	
			マーケティング	3前・後		2					兼	2	
			経営戦略	3前・後		2					兼	2	
			政策科学	3前・後		2					兼	2	
			会計学	3前・後		2					兼	1	
			工学倫理	3前・後		2					兼	2	
		産業社会	管理工学	3後		2					兼	16	履修機会の拡充のため(28)
			労働者管理基礎論 ものづくりとデザイン	3前		2					兼	3	開講年次の適正化のため(28)
				2後		2					兼	19	
自治体行政	2後			2					兼	1	教育課程の充実のため(科目追加)(28)		
産業社会	コミュニティと技術	2後・3前		2		1			兼	11			
	男女共同参画社会論	2後・3前		2					兼	2			
	企業経営	2後・3前		2					兼	1			
	キャリア・コミュニケーション論	2後・3前		2					兼	1	教育課程の充実のため(科目追加)(28)		
	食糧工学	3前		2					兼	12			
キャリアデザイン	3前		2					兼	1				
グローバルコミュニケーション	Academic English I	1前	2						兼	14			
	Academic English II	1後	2						兼	13	担当教員の見直しのため(28)		
	English Seminar I	1前	1						兼	14			
	English Seminar II	1後	1						兼	13	担当教員の見直しのため(28)		
	Academic English III	2前	2						兼	12			
	Academic English IV	2後		2					兼	12			
	Global English I	3前		1					兼	3			
	Global English II	3後		1					兼	3			
健康運動科学	体育実技 I	1前	1						兼	6			
	体育実技 II	1後	1						兼	6	担当教員の見直しのため(28)		
	健康運動科学演習A	1前		1				+	兼	14			
健康運動科学演習B	1後		1					兼	7	担当教員の見直しのため(28)			
留学生科目	専門基礎科学 I	1前		2					兼	1			
	専門基礎科学 II	1後		2					兼	1			
	日本語表現法	1前		2					兼	1			
	日本語日本文化	1前		2					兼	1			
人間社会	日本語日本社会	1後		2				兼	1				

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合は、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
70	120	0	190	72	122	0	194	
				[2]	[2]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、「」内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²		
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
		m ²	m ²	m ²	m ²		
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)		
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
		室	室	室	室	室	
				(補助職員 人)	(補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		
					室		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
(6) 図 書 館		面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
		m ²					
(7) 体 育 館		面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				
		m ²					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋工業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
【工学部】 (第一部)	年	人	年次 人	人		倍			
生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.07	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.01	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
(開設年度H16共通)			3年次 10	20					
(第二部)						1.16			
物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.12	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.08	平成16	同上	
電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	平成16	同上	
社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
【工学研究科】 (博士前期課程)						1.21			
生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	

電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.45	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.20	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
産業戦略工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術) 修士(産業戦略)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
(博士後期課程)						1.00			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.44	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	0.80	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.11	平成28	同上	
情報工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.66	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	2.42	平成28	同上	
共同ナノメーション科学専攻	3	3	-	9	博士(ナノメーション科学)	1.00	平成25	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学部 情報工学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**, 当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
11	17	0	11	39	14	15	0	11	40	13	15	0	11	39
(14)	(15)	(0)	(11)	(40)						[2]	[Δ2]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	1	3
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学部 情報工学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

--

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
 また, 「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については, できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお, 「② 自己点検・評価報告書」については, 当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期(未公表の場合は予定時期)	(平成28年 6月頃)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 大学の位置

〒466-8555

愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください (入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位 (大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合 (平成28年度までの4年間) ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称 (学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
工学部 社会工学科 学士 (工学) 学士 (学術)	4年	150人	3年次 2人	604人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を () 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	150 (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	1.03倍	
志願者数	725 (-) [29]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	528 (-) [26]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	175 (-) [9]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	155 (-) [3]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.03									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[3] (-) 155	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	155 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
			平成30年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	155 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学部 社会工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手				
学科共通科目	社会工学概論	1前	2			10	10					兼1	担当教員の見直しのため(28)	
	社会工学基礎Ⅰ	1前	2			2	2		2		兼2			
	社会工学基礎Ⅱ	1後	2			2	1				兼1			
	社会工学基礎Ⅲ	1後	2			1	1				兼2			
基礎科目	社会工学基礎Ⅳ	1後	2			2	4		3	2	兼1	担当教員の見直しのため(28)		
	建築・デザイン	構造デザイン学Ⅰ	1後	2								兼1		
		建築・デザイン史Ⅰ	2前	2			2							
		建築・デザイン計画学	2前	2				2						
		環境デザイン学Ⅰ	2前	2			1	1						
		構造デザイン学Ⅱ	2前	2			1							
		建築構法学	2前	2			1	1						
		建築材料デザイン学	2前	2			1	1				兼1		
		平面・立体構成	2後	2	2							兼1		
		都市デザイン学	2後	2			1					兼1		
		環境デザイン学Ⅱ	2後	2				2						
	建築・デザイン史Ⅱ	2後	2	2		2								
	構造デザイン学Ⅲ	2後	2			1	1							
	ビジュアルデザイン	3前	2				1			1				
	環境都市	測量学	1前	2									兼1	
		環境水理学Ⅰ	2前	2			1						兼1	
		環境生態学	2前	2										
		構造力学Ⅰ	2前	2			1			1				
		構築材質学	2前	2				1						
地盤力学		2前	2			1								
社会基盤計画学		2前	2				1							
環境水理学Ⅱ		2後	2			1						兼1		
構造力学Ⅱ		2後	2			1								
コンクリート構造学		2後	2			1								
地盤解析学		2後	2			1								
環境都市技術者倫理		3前	2			2								
構造シミュレーション		3前	2									兼2		
交通環境計画学	3前	2			1									
経営システム	経営環境	2前	2			1	1					兼1		
	システムマネジメント論	2前	2				1							
	数理計画	2前	2			1								
	プログラムデザイン	2前	2			1								
	確率・統計	2前	2			2								
	経営心理行動科学	2前	2			1	1							
	社会セキュリティ・マネジメント	2前	2				1					兼1		
生産管理	2後	2				1			1		兼1			
マーケティング戦略	2後	2												
品質管理	2後	2			1									
専門教育科目	建築・デザイン	コンクリート材料学	2後		2		1						兼1	
		建築法規・行政	2後		2			1						
		建築空間計画学	3前		2		1							
		現代建築論	3前		2								兼1	
		建築歴史意匠学	3前		2		2	1					兼1	
		荷重・振動学	3前		2		1	1					兼1	
		鉄筋コンクリート構造学	3前		2		1							
		耐用設計論	3前		2		1	2					兼3	
		建築設備学	3前		2			1						
		ユニバーサルデザイン論	3前		2		2	2		1				
	住文化論	3前		2		2								
	建築保存修復学	3後		2		1								
	耐震設計学	3後		2			1							
	鉄骨構造学	3後		2								兼1		
	都市環境学	3後		2			1							
	建築設備設計論	3後		2			1			1		兼1		
	建築施工学	3後		2		1						兼2		
	環境デザイン学Ⅲ	3後		2								兼1		
	メディアデザイン論	3後		2			1			1		兼2		
ランドスケープデザイン論	3後		2								兼3			
環境都市	維持管理工学	3前		2			1							
	環境地盤工学	3前		2		2	1							
	構造設計学	3前		2		1								
	都市・地域計画学	3前		2								兼2		
	防災地質学	3前		2			1					兼1		
	水域防災工学	3前		2		2	1					兼1		
	建設マネジメント	3後		2								兼1		
交通システム工学	3後		2		1						兼1			
地震リスク工学	3後		2								兼1			

	耐震工学	3後		2		3														
	橋工学	3後		2				1												
	流域環境工学	3後		2		1														
	人間工学	2後		2				1		1										
	プロジェクトマネジメント	2後		2				1												
	モデリング	2後		2				1												
	確率モデル	2後		2				1												
	グローバル経営戦略	2後		2				1												
	経営分析	3前		2						1									兼	1
	組織行動論	3前		2						1										
	ヒューマンファクターズ	3前		2								1								
	工場管理	3前		2								1								
	社会インフラマネジメント	3前		2															兼	1
	最適化アルゴリズム	3前		2				1												
	制御工学	3前		2				1												
	創造的問題解決論	3後		2				2		2									兼	1
	サービスマネジメント	3後		2				1												
	経済性工学	3後		2						1										
	ダイバーシティ・マネジメント	3後		2															兼	1
	データサイエンス	3後		2						1									兼	1
		3後		2																
	建築設計・デザイン制作Ⅰ	2後	4					1		3		1							兼	2
	建築設計・デザイン制作Ⅱ	3前	4					2		3		1							兼	5
	建築設計・デザイン制作Ⅲ	3後	2					2		4		1							兼	8
	建築設計Ⅳ	3後		2				2		2									兼	1
	建築情報技術	2前		3						1		1							兼	1
	表現製図	2前		2				2												
	構造・デザイン演習Ⅰ	2前		1				1		1		2							兼	1
	構造・デザイン演習Ⅱ	2後		1						2		1							兼	2
	建築環境実験	2後		1				1		1		2								
	意匠計画学演習	2後		1				1		1										
	実務設計デザイン実習	2後		1				1		6		4							兼	4
	建築材料実験	3前		1				2		2		1								
	建築構造実験	3前		1				2		2		1								
	建築史実習	3後		1				2												
	建築・デザイン制作	4前		1				5		6		4							兼	4
		1前		1				5		4		6							兼	3
	測量実習	2前		1				1		1										
	環境都市情報技術	2前		1						1		1								
	環境都市基礎製図	2前		1								1								
	構造力学Ⅰ演習	2前		1															兼	1
	構造力学Ⅱ演習	2後		1															兼	1
	環境水理学演習	2後		1				1		1										
	地盤力学演習	2後		1				1		1		1							兼	1
	社会基盤計画学演習	2後		1						1		1								
	コンクリート構造学演習	3前		1				1				1								
	環境都市工学実験Ⅰ	3前		1				2		2		2								
	環境都市工学実験Ⅱ	3後		1								2							兼	1
	環境都市設計製図	3後		1								1							兼	1
		2前		1				4		4		3							兼	3
	経営システム工学演習ⅠA	2前		1				4		4		3							兼	3
	経営システム工学演習ⅠB	2前		1				4		4		3							兼	3
	経営システム工学演習Ⅱ	2後		1				4		4		3							兼	3
	経営システム工学演習ⅢA	3前		1				4		4		3							兼	3
	経営システム工学演習ⅢB	3前		1				4		4		3							兼	3
	経営システム工学演習Ⅳ	3後		1				4		4		3							兼	3
	経営システム工学応用演習	3後		1				4		4		3							兼	3
	経営システム工学総合演習Ⅰ	4前		1				4		4		3							兼	3
	経営システム工学総合演習Ⅱ	4後		1				4		4		3							兼	3
	実践研究セミナー	3後	2					14		14		13								
	卒業研究	4通	8					14		14		13								
		1前	2					2		1									兼	10
	フレッシュマンセミナー	1前	2					2		1									兼	5
		1前～2後		2															兼	2
	異文化理解	1前～2後		2															兼	1
	感性と社会	1前～2後		2															兼	1
	心理学	1前～2後		2															兼	1
	生物と環境	1前～2後		2															兼	2
	対人コミュニケーション論	1前～2後		2															兼	1
	日本文化論	1前～2後		2															兼	1
		1前～2後		2															兼	1
	人間行動学	1前～2後		2															兼	2
	人間社会ゼミナール	1前～2後		2															兼	1
		1前～2後		2															兼	1
	アジア・太平洋史	1前～2後		2															兼	1
		1前～2後		2															兼	1
	科学技術史	1前～2後		2															兼	1
	科学思想史	1前～2後		2															兼	1
	科学と哲学	1前～2後		2															兼	1
	共生社会論	1前～2後		2															兼	1
	近現代史	1前～2後		2															兼	1
	公共の哲学	1前～2後		2															兼	1
	宗教文化論	1前～2後		2															兼	1
		1前～2後		2															兼	1
	経済学	1前～2後		2															兼	1
		1前～2後		2															兼	2
	現代社会論	1前～2後		2															兼	4
	現代政治論	1前～2後		2															兼	1
	公共政策論	1前～2後		2															兼	1
	生涯学習論	1前～2後		2															兼	1
		1前～2後		2															兼	1
	情報社会論	1前～2後		2															兼	2
		1前～2後		2															兼	3

共通科目	国際	地域研究Ⅰ	1前～2後	2						兼	2		
		地域研究Ⅱ	1前～2後	2						兼	2		
		日本国憲法	1前～2後	2						兼	1		
	自然科学基礎科目		線形代数Ⅰ	1前	2						兼	3	
			線形代数Ⅱ	1後	2						兼	2	誤記のため(28)
			微分積分Ⅰ及び演習	1前	3						兼	3	
			微分積分Ⅱ及び演習	1後	3	3					兼	2	誤記のため(28)
			力学	1前	2			3			兼	3	
			物理学演習Ⅰ	1前後	1		1			1	兼	2	担当教員の見直しのため(28)
			電磁気学	1後	2						兼	2	
			物理学実験	1後	2			4		3	兼	4	担当教員の見直しのため(28)
			基礎化学	1後	2						兼	2	
			化学結合論	1前	2						兼	2	
	産業・経営リテラシー		地球科学	2前	2			1			兼	1	
			地球科学実験	2後	1		1			1	兼	1	
			生体機能科学	2後	2						兼	6	
			産業論	2後	2			1			兼	5	
			金融学	3前	2			1			兼	6	
			法工学	3前・後	2			3	1		兼	2	
			知的財産権	3前・後	2						兼	1	
マーケティング			3前・後	2			1			兼	1		
経営戦略			3前・後	2				1		兼	2		
政策科学			3前・後	2						兼	1		
産業社会		会計学	3前・後	2						兼	1		
		工学倫理	3前・後	2						兼	1		
		管理工学	3前・後	2		7	4		2	兼	3	履修機会の拡充のため(28)	
		労働者管理基礎論	3前	2						兼	3	開講年次の適正化のため(28)	
		ものづくりとデザイン	2後	2			5	6	4	兼	4		
		自治体行政	2前	2						兼	1	教育課程の充実のため(科目追加)(28)	
		コミュニティと技術	2後	2				2		兼	10		
		男女共同参画社会論	2後・3前	2						兼	2		
		企業経営	2後・3前	2				1		兼	1	教育課程の充実のため(科目追加)(28)	
		キャリア・コミュニケーション論	2後・3前	2						兼	12		
グローバルコミュニケーション		食糧工学	3前	2						兼	1		
		キャリアデザイン	3前	2						兼	1		
		Academic English I	1前	2						兼	14	担当教員の見直しのため(28)	
		Academic English II	1後	2						兼	14	担当教員の見直しのため(28)	
		English Seminar I	1前	1						兼	14	担当教員の見直しのため(28)	
		English Seminar II	1後	1						兼	14	担当教員の見直しのため(28)	
		Academic English III	2前	2						兼	12		
		Academic English IV	2後	2						兼	12		
		Global English I	3前	1						兼	3		
		Global English II	3後	1						兼	3		
健康運動科		体育実技Ⅰ	1前	1						兼	6	担当教員の見直しのため(28)	
		体育実技Ⅱ	1後	1						兼	6	担当教員の見直しのため(28)	
		健康運動科学演習A	1前	1		1				兼	13		
		健康運動科学演習B	1後	1						兼	7		
留学生科目	人間社会	専門基礎科学Ⅰ	1前	2						兼	1		
		専門基礎科学Ⅱ	1後	2						兼	1		
		日本語表現法	1前	2						兼	1		
		日本語日本文化	1前	2						兼	1		
		日本語日本社会	1後	2					兼	1			

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
76	126	0	202	77	127	0	204	

|| [1] || [1] || [] || [2] ||

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、 [] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		m ²	m ²	m ²	m ²			
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室	室		
				(補助職員 人)	(補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
					室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		学生納付金以外の維持方法の概要						

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋工業大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
【工学部】 (第一部)	年	人	年次 人	人		倍			
生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.07	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.01	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
(開設年度H16共通)			3年次 10	20					
(第二部)						1.16			
物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.12	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.08	平成16	同上	
電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	平成16	同上	
社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
【工学研究科】 (博士前期課程)						1.21			
生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	

電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.45	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.20	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
産業戦略工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術) 修士(産業戦略)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
(博士後期課程)						1.00			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.44	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	0.80	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.11	平成28	同上	
情報工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.66	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	2.42	平成28	同上	
共同ナノメーション科学専攻	3	3	-	9	博士(ナノメーション科学)	1.00	平成25	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学部 社会工学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**,当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
14	14	0	13	41	22	15	0	12	49	16	15	0	12	43
(22)	(15)	(0)	(12)	(49)						[2]	[1]	[0]	[Δ1]	[2]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例:1名減の場合:Δ1)

(2)-② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	4	6
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学部 社会工学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

--

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(平成28年 6月頃)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 大学の位置

〒466-8555

愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください (入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位 (大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合 (平成28年度までの4年間) ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称 (学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
工学部 創造工学教育課程 学士 (工学) 学士 (学術)	4年	100人	年次人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を () 書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100 (-) [-]		() () []		() () []		() () []		1.04倍	
志願者数	464 (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	423 (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	105 (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	104 (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.04									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により, 我が国の大学 (大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合) に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 104	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	104 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
			平成30年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	104 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学部 創造工学教育課程>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
工学デザイン	創造工学概論	1前	1			2							
	クリティカルシンキング	1前	1			3							
	創造方法論	1後	2			2						兼 1	担当教員の見直しのため (28)
	システム理論	2前	2			2	1						誤記のため (28)
	実践問題解決	2前	2	1		1						兼 1	担当教員の見直しのため (28)
	デザイン理論	2後	2					2				兼 3	教育課程の充実のため (科目追加) (28)
	イノベーション論	3前	2					1				兼 1	
	PBL演習	3後	2			26				6			
	研究室ローテーションⅠ	1後	1			24		25		5			担当教員の見直しのため (28)
	研究室ローテーションⅡ	2前	1			26				6			担当教員の見直しのため (28)
	研究室ローテーションⅢ	2後	1			24		25		5			担当教員の見直しのため (28)
	研究室ローテーションⅣ	3前	1			26				6			担当教員の見直しのため (28)
	創造工学研究1	3後	2			24		25		5			担当教員の見直しのため (28)
創造工学研究2	4前	2			26				6			担当教員の見直しのため (28)	
創造工学研究3	4後	2			24		25		5			担当教員の見直しのため (28)	
生命・物質化学	基礎有機化学Ⅰ	1後	2									兼 1	
	基礎無機化学	1後	2									兼 1	
	固体化学基礎	1後	2			4						兼 1	担当教員の見直しのため (28)
	分析化学	2前	2									兼 1	
	基礎化学工学	2前	2									兼 2	
	高分子化学	2前	2									兼 1	
	物理化学	2前	2				1					兼 1	
	生化学	2前	2				1					兼 1	
	基礎有機化学Ⅱ	2前	2									兼 1	
	無機化学	2前	2									兼 1	
	物理化学実験	3前	2					2		1		兼 1	
	有機化学実験	3前	2					2		1		兼 2	
	分析化学実験	3前	2					2		1		兼 2	
	無機化学実験	3後	2					2		1		兼 3	
	化学工学実験	3後	2					2		1		兼 2	
	高分子化学実験	3後	2					2		1		兼 1	
	分離分析化学	2後		2								兼 1	
構造分子化学	2後		2								兼 1		
高分子基礎物性	2後		2								兼 1		
有機化学Ⅰ	2後		2								兼 1		
分子生物学	2後		2								兼 2		
ソフトマテリアル	基礎有機化学Ⅰ	1後	2									兼 1	
	基礎無機化学	1後	2									兼 1	
	固体化学基礎	1後	2			4						兼 1	担当教員の見直しのため (28)
	高分子合成化学Ⅰ	2前	2									兼 1	
	高分子物理化学Ⅰ	2前	2				1					兼 1	
	高分子科学Ⅰ	2前	2									兼 1	
	高分子材料物性Ⅰ	2前	2									兼 1	
	ソフトマテリアル化学Ⅰ	3前	2			2						兼 6	
	有機合成化学Ⅰ	2後		2								兼 1	
	高分子合成化学Ⅱ	2後		2								兼 1	
	高分子物理化学Ⅱ	2前		2								兼 1	
	高分子科学Ⅱ	2後		2								兼 1	
	高分子材料物性Ⅱ	2後		2			1					兼 1	
	高分子科学Ⅲ	2後		2			1					兼 1	
	高分子材料分析化学	2後		2								兼 1	
	ソフトマテリアル化学Ⅱ	3後	2			2						兼 6	
	有機合成化学Ⅱ	3前		2								兼 1	
ソフトマテリアル化学実験Ⅰ	3前	4				2			1		兼 4		
ソフトマテリアル化学実験Ⅱ	3後	4				2			1		兼 4		
環境セラミ	基礎有機化学Ⅰ	1後	2									兼 1	
	基礎無機化学	1後	2									兼 1	
	固体化学基礎	1後	2			4						兼 1	担当教員の見直しのため (28)
	無機構造化学Ⅰ	2前	2									兼 1	
	アモルファス構造化学	2前	2				1					兼 1	
	固体熱科学Ⅰ	2前	2									兼 1	
	物質科学Ⅰ	2前	2									兼 1	
量子科学基礎	2前	2									兼 1		
無機有機ハイブリッド化学Ⅰ	2前	2									兼 1		

ミックス	材料組織構造化学	2後	2			1				兼	1	
	固体熱科学Ⅱ	2後	2							兼	1	
	計算科学基礎	2後	2							兼	1	
	無機有機ハイブリッド化学Ⅱ	2後	2							兼	1	
	セラミックス応用学演習Ⅰ	2後	1			1				兼	2	
	セラミックス応用学実験Ⅰ	3前	3			2	2			兼	6	
	セラミックス応用学演習Ⅱ	3前	1				1			兼	7	
	セラミックス応用学実験Ⅱ	3前	3			2	2			兼	6	
	材料物性基礎	1後	2							兼	3	
	物理現象と微分方程式	1後	2			1				兼	2	
物理・材料数学Ⅰ	1後	2			2	1			兼	1	担当教員の見直しのため(28)	
熱力学	2前	2			1							
解析力学	2前		2						兼	1		
回折結晶学	2前	2				1						
材料物理学	2前	2				1						
物理・材料数学Ⅱ	2前	2				2						
量子力学Ⅰ	2前	2							兼	1		
材料平衡論	2後	2							兼	1		
移動速度論	2後	2							兼	1		
固体物理Ⅰ	2後	2			1							
材料組織学	2後	2				1						
力学物性論	2後	2							兼	2		
量子力学Ⅱ	2後		2						兼	1		
固体物理Ⅱ	3前	2				1						
材料機能工学演習Ⅰ	3前	1				3			兼	5		
材料機能工学実験Ⅰ	3前	3			2	3			兼	3		
材料機能工学演習Ⅱ	3後		1			3			兼	5		
材料機能工学実験Ⅱ	3後	3			2	3			兼	3		
応用物理	材料物性基礎	1後	2							兼	3	
	物理現象と微分方程式	1後	2			1				兼	2	
	物理・材料数学Ⅰ	1後	2			2	1			兼	1	担当教員の見直しのため(28)
	応用電磁気学Ⅰ	2前	2			1						
	計測工学Ⅰ	2前	2			1						
	熱力学	2前	2							兼	1	
	物理数学Ⅰ	2前	2							兼	1	
	力学・電磁気学演習	2前	2							兼	2	
	応用物理学実験Ⅰ	2後	2			4		1		兼	4	
	統計熱力学演習	2後	2					1		兼	1	
	統計力学	2後	2			1						
	物理数学Ⅱ	2後		2						兼	1	
	量子力学Ⅰ	2後	2							兼	1	
	固体物理Ⅰ	3前	2							兼	1	
	量子力学Ⅱ	3前	2							兼	1	
シミュレーション工学	3前		2		1				兼	1		
量子力学演習	3前	2					1					
固体物理Ⅱ	3後	2			1							
機械工学	電気・機械工学入門	2前	2			4	7		1	兼	53	
	電気回路Ⅰ	1後	2			1				兼	1	
	プログラミングⅠ	1後	2			2	4			兼	1	担当教員の見直しのため(28)
	常微分方程式	1後	2							兼	4	担当教員の見直しのため(28)
	熱力学Ⅰ	1後	2							兼	2	
	機構学	2前	2							兼	1	
	流体力学Ⅰ	2前	2			1				兼	1	
	機械製図Ⅰ	2前	2			1	1			兼	3	
	工業力学	2前	2			1						
	材料力学Ⅰ	2前	2							兼	2	
	機械力学	2後	2							兼	1	
	材料科学	2後	2				1					
	伝熱学Ⅰ	2後	2							兼	2	
	材料力学Ⅱ	2後	2							兼	2	
	制御工学Ⅰ	2後	2							兼	1	
	流体力学Ⅱ	2後	2							兼	2	
	機械工学実験	3前	2			3	2			兼	31	
	材料加工の力学	3前	2							兼	2	
電気電子	電気・機械工学入門	2前	2			4	7		1	兼	53	
	電気回路Ⅰ	1後	2			1				兼	1	
	プログラミングⅠ	1後	2			2	4			兼	1	担当教員の見直しのため(28)
	常微分方程式	1後	2							兼	4	担当教員の見直しのため(28)
	熱力学Ⅰ	1後	2							兼	2	
	計算機基礎	2前	2				1			兼	1	
	電気回路Ⅱ	2前	2							兼	2	
	電気磁気学Ⅰ	2前	2							兼	2	
	電気電子工学実験実習	2前	2				1		1			
	電子回路Ⅰ	2前	2							兼	2	
	プログラミングⅡ	2前		2						兼	1	
	システム制御基礎	2後	2				1			兼	1	
	情報理論	2後	2				1			兼	1	
	電子回路Ⅱ	2後		2						兼	1	
	電気回路Ⅲ	2後		2			2					
	電気磁気学Ⅱ	2後	2				1			兼	1	
	電気電子工学基礎実験	2後	2			1	5		1	兼	22	
	電子物性	2後	2									
電気電子工学応用実験	3前	2			1	5		1	兼	22		

知 専 門 科 目	電気電子工学専門実験	3後		2		1	5		1		兼	22
	コンピュータ入門	1後	2								兼	3
	確率	1後	2								兼	3
	情報数学Ⅰ	1後	2			1	1				兼	1
	プログラミングⅠ	1後	2			1					兼	2
	情報数学Ⅱ	2前	2								兼	2
	情報理論	2前	2				1				兼	2
	データ構造とアルゴリズム	2前	2								兼	2
	情報工学概論	2前	2			1					兼	2
	デジタル回路	2前	2			1					兼	2
	コンピュータアーキテクチャⅠ	2前	2				1				兼	2
	フーリエ解析	2前	2	2							兼	2
	プログラミングⅡ	2前	2			2					兼	1
	形式言語とオートマトン	2後	2			1					兼	2
	コンピュータアーキテクチャⅡ	2後	2	2							兼	2
	信号処理	2後	2	2		1					兼	2
	オペレーティングシステム	2後	2	2							兼	1
	プログラミングⅢ	2後	2			1					兼	2
	情報ネットワーク	3前	2	2							兼	2
	ネットワーク系演習Ⅰ	3前	2			1	1				兼	16
データベース論	3後	2	2		1					兼	1	
情報セキュリティ	3後	2	2							兼	2	
ネットワーク系演習Ⅱ	3後	2	2		1	1				兼	16	
知 能 情 報	コンピュータ入門	1後	2								兼	3
	確率	1後	2								兼	3
	情報数学Ⅰ	1後	2			1	1				兼	1
	プログラミングⅠ	1後	2			1					兼	2
	情報数学Ⅱ	2前	2								兼	2
	情報理論	2前	2				1				兼	2
	データ構造とアルゴリズム	2前	2								兼	2
	情報工学概論	2前	2			1					兼	2
	コンピュータアーキテクチャⅠ	2前	2				1				兼	2
	デジタル回路	2前	2			1					兼	2
	フーリエ解析	2前	2	2							兼	2
	プログラミングⅡ	2前	2			2					兼	1
	形式言語とオートマトン	2後	2			1					兼	2
	コンピュータアーキテクチャⅡ	2後	2	2							兼	2
	信号処理	2後	2	2		1					兼	2
	オペレーティングシステム	2後	2	2							兼	1
プログラミングⅢ	2後	2			1					兼	2	
情報ネットワーク	3前	2	2							兼	2	
知能プログラミング演習Ⅰ	3前	2			3	2				兼	11	
データベース論	3後	2	2		1					兼	1	
情報セキュリティ	3後	2	2							兼	2	
知能プログラミング演習Ⅱ	3後	2	2		3	2				兼	11	
メ デ ィ ア 情 報	コンピュータ入門	1後	2								兼	3
	確率	1後	2								兼	3
	情報数学Ⅰ	1後	2			1	1				兼	1
	プログラミングⅠ	1後	2			1					兼	2
	情報数学Ⅱ	2前	2								兼	2
	情報理論	2前	2				1				兼	2
	データ構造とアルゴリズム	2前	2								兼	2
	情報工学概論	2前	2			1					兼	2
	コンピュータアーキテクチャⅠ	2前	2				1				兼	2
	デジタル回路	2前	2			1					兼	2
	フーリエ解析	2前	2	2							兼	2
	プログラミングⅡ	2前	2			2					兼	1
	形式言語とオートマトン	2後	2			1					兼	2
	コンピュータアーキテクチャⅡ	2後	2	2							兼	2
	信号処理	2後	2	2		1					兼	2
	オペレーティングシステム	2後	2	2							兼	1
プログラミングⅢ	2後	2			1					兼	2	
情報ネットワーク	3前	2	2							兼	2	
メディア系演習Ⅰ	3前	2			2	2		1		兼	12	
データベース論	3後	2	2		1					兼	1	
情報セキュリティ	3後	2	2							兼	2	
メディア系演習Ⅱ	3後	2	2		2	2		1		兼	12	
建 築 ・ デ ザ ィ ン	社会学基礎Ⅱ	1後		2			1				兼	3
	社会学基礎Ⅲ	1後		2		1	1				兼	2
	社会学基礎Ⅳ	1後		2			1				兼	7
	構造デザイン学Ⅰ	1後	2			1	1				兼	5
	表現製図	2前		2							兼	2
	社会学概論	2前		2		4	6				兼	11
	社会学基礎Ⅰ	2前		2			2				兼	2
	建築・デザイン史Ⅰ	2前	2								兼	2
	建築・デザイン計画学	2前	2								兼	2
	環境デザイン学Ⅰ	2前	2								兼	2
	構造デザイン学Ⅱ	2前	2								兼	1
	建築構法学	2前	2								兼	2
	建築材料デザイン学	2前	2				1				兼	2
	構造・デザイン演習Ⅰ	2前	1								兼	5
	都市デザイン学	2後	2			1					兼	1
	環境デザイン学Ⅱ	2後	2								兼	2
建築・デザイン史Ⅱ	2後	2								兼	2	

	建築設計・デザイン制作 I	2後	4			1			兼 6	
	建築環境実験	2後		1		2	2		兼 1	
	建築材料実験	3前		1		2	2		兼 1	
	測量学	2前	2						兼 1	
	測量実習	2前	1			1	2		兼 15	
	社会工学基礎Ⅱ	1後		2		1	1		兼 3	
	社会工学基礎Ⅲ	1後		2		1	1		兼 2	
	社会工学基礎Ⅳ	1後		2			1		兼 7	担当教員の見直しのため (28)
	社会工学概論	2前		2		4	6		兼 5	
	社会工学基礎Ⅰ	2前		2			2		兼 11	
	構造力学Ⅰ	2前	2						兼 2	
	構築材質学	2前	2						兼 2	
	地盤力学	2前	2						兼 1	
	環境水理学Ⅰ	2前	2						兼 1	
	社会基盤計画学	2前	2						兼 1	
	環境都市情報技術	2前	1						兼 2	
	環境生態学	2前		2			1		兼 2	
	構造力学Ⅱ	2後		2					兼 1	
	環境水理学Ⅱ	2後		2					兼 2	
	地盤解析学	2後		2					兼 1	
	環境都市創造実験	3前	2			1	2		兼 1	
	構造シミュレーション	3前		2			1		兼 3	
	環境地盤工学	3前		2					兼 1	
	都市・地域計画学	3前		2		1			兼 1	
	維持管理工学	3前		2					兼 1	
	建設マネジメント	3後		2		1			兼 10	
	社会工学基礎Ⅱ	1後		2			1		兼 3	
	社会工学基礎Ⅲ	1後		2		1	1		兼 2	
	社会工学基礎Ⅳ	1後		2			1		兼 7	担当教員の見直しのため (28)
	社会工学概論	2前		2		4	6		兼 5	
	社会工学基礎Ⅰ	2前		2			2		兼 11	
	経営システム工学演習ⅠA	2前	1			1	2		兼 11	
	経営システム工学演習ⅠB	2前	1			1	2		兼 11	
	システムマネジメント論	2前	2						兼 1	
	数理計画	2前	2						兼 1	
	プログラムデザイン	2前	2						兼 1	
	確率・統計	2前	2						兼 2	
	経営システム工学演習Ⅱ	2後	1			1	2		兼 11	
	生産管理	2後	2						兼 2	
	品質管理	2後	2						兼 1	
	マーケティング戦略	2後	2				1		兼 2	
	経営環境	3前	2				1		兼 11	
	経営システム工学演習ⅢA	3前	1			1	2		兼 11	
	経営システム工学演習ⅢB	3前	1			1	2		兼 11	
	経営心理行動科学	3前	2						兼 2	
	社会セキュリティマネジメント	3前	2			1			兼 1	
	経営システム工学応用演習	3後	1			1	2		兼 11	
	経営システム工学演習Ⅳ	3後	1			1	2		兼 11	
	経営システム工学総合演習Ⅰ	4前	1			1	2		兼 11	
	経営システム工学総合演習Ⅱ	4後	1			1	2		兼 11	
	フレッシュマンセミナー	1前	2			1			兼 5	担当教員の見直しのため (28)
	異文化理解	1前~2後		2		2	2		兼 4	
	感性と社会	1前~2後		2					兼 2	
	心理学	1前~2後		2					兼 1	
	生物と環境	1前~2後		2		1	4		兼 1	担当教員の昇任のため (28)
	対人コミュニケーション論	1前~2後		2					兼 1	
	日本文化論	1前~2後		2					兼 1	
	人間行動学	1前~2後		2					兼 1	
	人間社会セミナー	1前~2後		2					兼 2	担当教員の見直しのため (28)
	アジア・太平洋史	1前~2後		2					兼 1	
	科学技術史	1前~2後		2					兼 1	
	科学思想史	1前~2後		2					兼 1	
	科学と哲学	1前~2後		2					兼 1	
	共生社会論	1前~2後		2					兼 1	
	近現代史	1前~2後		2					兼 1	
	公共の哲学	1前~2後		2					兼 1	
	宗教文化論	1前~2後		2					兼 1	
	経済学	1前~2後		2			1		兼 2	
	現代社会論	1前~2後		2					兼 1	担当教員の見直しのため (28)
	現代政治論	1前~2後		2					兼 1	
	公共政策論	1前~2後		2					兼 1	
	生涯学習論	1前~2後		2					兼 2	
	情報社会論	1前~2後		2					兼 3	担当教員の見直しのため (28)
	地域研究Ⅰ	1前~2後		2					兼 2	
	地域研究Ⅱ	1前~2後		2					兼 2	
	日本国憲法	1前~2後		2					兼 2	
	線形代数Ⅰ	1前	2						兼 2	
	線形代数Ⅱ	1後	2						兼 2	
	微分積分Ⅰ及び演習	1前	3						兼 2	

共通科目	自然科学基礎科目	微分積分Ⅱ及び演習	1後		3							兼 2 兼 1 兼 2 兼 2 兼 1 兼 2 兼 2 兼 1 兼 43 兼 2 兼 12			
		力学	1前	2			1					1	兼 2 兼 2 兼 1 兼 2 兼 2 兼 1	担当教員の見直しのため(28) 担当教員の見直しのため(28)	
		物理学演習Ⅰ	1前		1										
		電磁気学	1後		2										
		物理学演習Ⅱ	1後		1										
		物理学実験	1後・2前	2											
		基礎化学	1前		2										
		化学結合論	1前	2				1							
		化学実験	2後	2			4	4		2					
		地球科学	2前		2										
		生体機能科学	2後		2										
		産業論	2後	2			1						兼 5		
		産業・経営リテラシー	経営リテラシー	金融学	3前		2							兼 1	
				法工学	3前・後		2			1				兼 9	
				知的財産権	3前・後		2							兼 2	
				マーケティング	3前・後		2			1				兼 1	
				経営戦略	3前・後		2			1				兼 1	
				政策科学	3前・後		2		2					兼 1	
				会計学	3前・後		2							兼 2	
工学倫理	3前・後				2							兼 2			
管理工学	3前・後				2		1	2				兼 13	履修機会の拡充のため(28)		
3後				2											
産業社会	労働者管理基礎論 ものづくりとデザイン 自治体行政 コミュニティと技術 男女共同参画社会論 企業経営 キャリア・コミュニケーション論 食糧工学 キャリアデザイン	2後		2							兼 3 兼 15	開講年次の適正化のため(28)			
		2後		2		2	2				兼 8	教育課程の充実のため(科目追加)(28)			
		2後・3前		2		2	3	1			兼 2				
		2後・3前		2							兼 1				
		2後・3前		2							兼 1	教育課程の充実のため(科目追加)(28)			
		2後・3前		2							兼 9				
		3前		2		1	2				兼 1				
		3前		2							兼 1				
グローバルコミュニケーション	Academic English I Academic English II English Seminar I English Seminar II Academic English III Academic English IV Global English I Global English II	1前	2								兼 14 兼 13 兼 14 兼 14 兼 13 兼 12 兼 12 兼 3 兼 3	担当教員の見直しのため(28) 担当教員の見直しのため(28) 担当教員の見直しのため(28) 担当教員の見直しのため(28) 担当教員の見直しのため(28)			
		1後	2												
		1前	1												
		1後	1												
		2前	2												
		2後		2											
		3前		1											
		3後		1											
健康運動科学	体育実技Ⅰ 体育実技Ⅱ 健康運動科学演習A 健康運動科学演習B	1前	1								兼 6 兼 6	担当教員の見直しのため(28)			
		1後	1								兼 4	担当教員の見直しのため(28)			
		1前		1		1	2	4		1	兼 10 兼 11	担当教員の見直しのため(28)			
		1後		1							兼 7				
留学生科目	専門基礎科学Ⅰ 専門基礎科学Ⅱ 日本語表現法 日本語日本文化 日本語日本社会	1前		2							兼 1				
		1後		2							兼 1				
		1前		2							兼 1				
		1後		2							兼 1				

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
219	135	0	354	219	138	0	357	
				[0]	[3]	[0]	[3]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		m ²	m ²	m ²	m ²			
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室	室		
				(補助職員 人)	(補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
					室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		学生納付金以外の維持方法の概要						

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋工業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
【工学部】 (第一部)	年	人	年次 人	人		倍			
生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.07	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.01	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
(開設年度H16共通)			3年次 10	20					
(第二部)						1.16			
物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.12	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.08	平成16	同上	
電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	平成16	同上	
社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
【工学研究科】 (博士前期課程)						1.21			
生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	

電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.45	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.20	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
産業戦略工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術) 修士(産業戦略)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
(博士後期課程)						1.00			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.44	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	0.80	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.11	平成28	同上	
情報工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.66	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	2.42	平成28	同上	
共同ナノメーション科学専攻	3	3	-	9	博士(ナノメーション科学)	1.00	平成25	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学部 創造工学教育課程>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
24	25	0	5	54	26	25	0	6	57	26	25	0	6	57
(26)	(25)	(0)	(6)	(57)						[2]	[0]	[0]	[1]	[3]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学部 創造工学教育課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

--

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(平成28年 6月頃)

大学番号：047

注3

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

名古屋工業大学大学院 工学研究科
生命・応用化学専攻、物理工学専攻、電気・機械工学専攻、
情報工学専攻、社会工学専攻

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 名古屋工業大学
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画広報課

職名・氏名 企画係長・^{マキノ}牧野 ^{コウジ}晃治

電話番号 052-735-5005

（夜間） 052-735-5005

F A X 052-735-5009

e-mail kcyosa@adm.nitech.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

目次

工学研究科

<生命・応用化学専攻（博士前期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	16

<生命・応用化学専攻（博士後期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	17
2. 授業科目の概要	21
3. 施設・設備の整備状況、経費	23
4. 既設大学等の状況	24
5. 教員組織の状況	27
6. 留意事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	30

<物理工学専攻（博士前期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	31
2. 授業科目の概要	35
3. 施設・設備の整備状況、経費	38
4. 既設大学等の状況	39
5. 教員組織の状況	42
6. 留意事項等に対する履行状況等	44
7. その他全般的事項	45

＜物理工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	47
2. 授業科目の概要	51
3. 施設・設備の整備状況、経費	53
4. 既設大学等の状況	54
5. 教員組織の状況	57
6. 留意事項等に対する履行状況等	59
7. その他全般的事項	60

＜電気・機械工学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	61
2. 授業科目の概要	65
3. 施設・設備の整備状況、経費	68
4. 既設大学等の状況	69
5. 教員組織の状況	72
6. 留意事項等に対する履行状況等	74
7. その他全般的事項	75

＜電気・機械工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	77
2. 授業科目の概要	81
3. 施設・設備の整備状況、経費	83
4. 既設大学等の状況	84
5. 教員組織の状況	87
6. 留意事項等に対する履行状況等	89
7. その他全般的事項	90

＜情報工学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	91
2. 授業科目の概要	95

3. 施設・設備の整備状況、経費	99
4. 既設大学等の状況	100
5. 教員組織の状況	103
6. 留意事項等に対する履行状況等	105
7. その他全般的事項	106

<情報工学専攻（博士後期課程）> ページ

1. 調査対象大学等の概要等	107
2. 授業科目の概要	111
3. 施設・設備の整備状況、経費	113
4. 既設大学等の状況	114
5. 教員組織の状況	117
6. 留意事項等に対する履行状況等	119
7. その他全般的事項	120

<社会工学専攻（博士前期課程）> ページ

1. 調査対象大学等の概要等	121
2. 授業科目の概要	125
3. 施設・設備の整備状況、経費	129
4. 既設大学等の状況	130
5. 教員組織の状況	133
6. 留意事項等に対する履行状況等	135
7. その他全般的事項	136

<社会工学専攻（博士後期課程）> ページ

1. 調査対象大学等の概要等	137
2. 授業科目の概要	141
3. 施設・設備の整備状況、経費	143
4. 既設大学等の状況	144
5. 教員組織の状況	147

6. 留意事項等に対する履行状況等	149
7. その他全般的事項	150

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 大学の位置

〒466-8555
愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
研究科長			
専攻長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 生命・応用科学専攻 (博士前期課程) 修士(工学) 修士(学術)	2 年	165 人	330 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	165 (-) [-]						1.06倍	
志願者数	208 (-) [3]	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	202 (-) [3]	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	180 (-) [2]	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	176 (-) [2]	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.06							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2] (-) 176	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	176 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	176 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 生命・応用化学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手		
生命・物質化学分野	計算化学特論	1①		1			2					
	量子化学特論	1②		1			2					
	蛋白質構造科学特論	1③		1		1						
	蛋白質機能科学特論	1④		1		1	1					担当教員の見直しのため(28)
	構造有機化学特論	1①		1			1					
	超分子構造化学特論	1②		1			1					
	超分子溶液化学特論	1③		1		1	1					担当教員の見直しのため(28)
	超分子固体化学特論	1④		1			1					
	生物物理化学特論	1③		1			1					
	生体界面化学特論	1④		1			1					
	生命有機化学特論	1①		1		1						
	精密有機合成化学特論	1②		1			1					
	生体関連有機化学特論	1③		1		1						
	有機金属化学特論	1④		1			1					
	電気分析化学特論	1①		1			1					
	精密電気分析化学特論	1②		1			1					
	精密計測化学特論	1③		1			2					担当教員の見直しのため(28)
	応用計測化学特論	1④		1			4					
	機器分析化学特論	1①		1		1	1					担当教員の見直しのため(28)
	先端機器分析特論	1②		1		1	1					担当教員の見直しのため(28)
	錯体反応化学特論	1①		1			1					担当教員の見直しのため(28)
	工業電気化学特論	1②		1		1						
	分子デバイス化学特論	1④		1			1					
	無機エネルギー変換化学特論	1④		1			1					
	輸送現象特論	1①		1		1						
	反応工学特論	1③		1		1	1					
	単位操作特論	1④		1		1	1					
	生命機能分子工学特論	1①		1			1					
	生体分子集合体特論	1②		1			1					
	高分子薄膜特論	1②		1		1						
	重合機構特論	1③		1			1					
	生体高分子化学特論	1④		1			1					
	分子細胞生物学特論	1①		1			1					
	生物分子代謝特論	1③		1			1					
生物代謝調節機能特論	1④		1			1						
専門教育科目 ソフトマテリアル分野	高分子合成特論	1④		1		1						
	高分子設計特論 I	1①		1		1						
	高分子設計特論 II	1②		1		1						
	有機材料特論	1②		2		1						
	機能性高分子特論 I	1③		1		1						
	機能性高分子特論 II	1④		1		1						
	高分子物理化学特論 I	1①		1		1						
	高分子物理化学特論 II	1②		1		4	1					担当教員の見直しのため(28)
	高分子構造特論	1④		1			1					
	高分子複合材料特論	1④		1		1						
	高分子物性特論	1①		1			1					
	分子自己組織化特論 I	1①		1		1						
	分子自己組織化特論 II	1②		1		1						
	分子機能評価学特論 I	1①		1			1					
	分子機能評価学特論 II	1②		1			1					
	生体関連高分子科学特論	1④		2		1						
	生体高分子設計特論 I	1③		1			1					
	生体高分子設計特論 II	1④		1			1					
	生体分子科学特論 I	1①		1		1						教育課程の充実のため(科目追加)(28)
	生体分子科学特論 II	1②		1		1						教育課程の充実のため(科目追加)(28)
	材料開発特論	1①		1		1	1					
	化学環境システム特論 I	1①		1			1					
化学環境システム特論 II	1②		1			1						
化学環境システム特論 III	1④		1			1						
技術創成特論	1②		1		1							
環境セラミクス	セラミックス物理化学特論	1①		1		1	4					担当教員の昇任のため(28)
	無機材料物性特論	1①		1		1						
	無機結晶化学特論	1④		1		1						
	エネルギーセラミックス特論	1④		1			1					
	薄膜プロセス特論	1①		1		1	1					
	無機構造物性特論	1②		1			1					
	環境調和セラミックス特論 I	1②		1		1			1			
	環境調和セラミックス特論 II	1④		1		1			1			
	セラミックス組織制御特論 I	1①		1		1	1					
	セラミックス組織制御特論 II	1②		1		1	1					
	セラミックス特性評価学特論	1④		1		1						

ツクス分野	環境エネルギー材料合成特論	1①			1							
	エネルギー物質科学特論	1④			1							
	結晶構造解析特論	1②			1		1					
	ナノフォトマテリアル物性特論	1②			1		+				担当教員の昇任のため(28)	
	環境材料特論	1④			1		1					
	バイオセラミックス工学特論Ⅰ	1②			1		1				担当教員の見直しのため(28)	
	バイオセラミックス工学特論Ⅱ	1④			1		1				担当教員の見直しのため(28)	
	セラミックス材料設計特論	1②			1		1					
	セラミックプロセス特論	1④			1						兼1	
	電子セラミックス特論	1②			1						兼1	
	ナノマイクロ集積構造特論	1④			1						兼1	
	専攻共通	生命・応用化学特別講義Ⅰ	1②		1		1					兼1
		生命・応用化学特別講義Ⅱ	1④		1		1					兼1
生命・応用化学特別講義Ⅲ		1②		1		1					兼1	
生命・応用化学特別講義Ⅳ		1④		1		1					兼1	
材料・エネルギー特別演習Ⅰ		1前		1		3					兼3	
材料・エネルギー特別演習Ⅱ		1後		1		3					兼3	
生命・応用化学セミナーⅠ		1前	2			29	40					
						26	37		6			担当教員の見直しのため(28)
生命・応用化学セミナーⅡ		1後	2			29	40					
						26	37		6			担当教員の見直しのため(28)
生命・応用化学セミナーⅢ		2前	2			29	40					
						26	37		6			担当教員の見直しのため(28)
生命・応用化学セミナーⅣ		2後	2			29	40					
					26	37		6			担当教員の見直しのため(28)	
産業・経営リテラシー	知的財産権特論Ⅰ	1①		1							兼1	
	知的財産権特論Ⅱ	1②		1							兼1	
	工学倫理特論Ⅰ	1①		1							兼2	
	工学倫理特論Ⅱ	1②		1							兼2	
	国際経済特論Ⅰ	1①		1							兼1	
	国際経済特論Ⅱ	1②		1							兼1	
	国際関係特論Ⅰ	1③		1							兼1	
	国際関係特論Ⅱ	1④		1							兼1	
専門共通	社会システム論Ⅰ	1①		1							兼1	
	社会システム論Ⅱ	1②		1							兼1	
	リーダーシップ特論	1前		1							兼4	
	技術系ベンチャー構築論Ⅰ	1①		1							兼4	
	技術系ベンチャー構築論Ⅱ	1②		1							兼4	
	イノベーション人材論	1②		1							兼2	
	イノベーション運営論	1④		1							兼1	
	海外技術展開論	1①		2							兼1	
共通科目	数理学通論A	1①		1							兼1	
	数理学通論B	1②		1							兼1	
	相対性理論概説Ⅰ	1③		1							兼1	
	相対性理論概説Ⅱ	1④		1							兼1	
	安全科学特論	1①		1		1						
	環境科学特論	1②		1		1						
	統計モデル解析特論Ⅰ	1③		1							兼1	
	統計モデル解析特論Ⅱ	1④		1							兼1	
	コミュニティ創成特論Ⅰ	1③		1							兼6	
	コミュニティ創成特論Ⅱ	1④		1							兼6	
	薬科学特論Ⅰ	1③		1			1				兼4	
	薬科学特論Ⅱ	1④		1			1				兼4	
	自動車工学概論	1前	2								兼11	
	一般共通	文化表象論Ⅰ	1①		1							兼3
		文化表象論Ⅱ	1②		1							兼3
		比較文化リテラシー特論Ⅰ	1①		1							兼2
比較文化リテラシー特論Ⅱ		1②		1							兼2	
科学技術史特論Ⅰ		1①		1							兼1	
科学技術史特論Ⅱ		1②		1							兼1	
環境生態学特論Ⅰ		1①		1							兼2	
環境生態学特論Ⅱ		1②		1							兼2	
表現技術論		1②		1							兼1	
英語プレゼンテーションⅠ		1①		1							兼2	
英語プレゼンテーションⅡ		1②		1							兼2	
グローバル人材論		1前	2		1						兼5	
											兼4	
											兼4	
										兼3		
										兼1		
										兼1		

(注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、

「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）

- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 129	科目 0	科目 133	科目 4 [0]	科目 136 [7]	科目 0 [0]	科目 140 [7]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		m ²	m ²	m ²	m ²			
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室	室		
				(補助職員 人)	(補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
					室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		学生納付金以外の維持方法の概要						

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋工業大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
【工学部】 (第一部)	年	人	年次 人	人		倍			
生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.07	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.01	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
(開設年度H16共通)			3年次 10	20					
(第二部)						1.16			
物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.12	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.08	平成16	同上	
電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	平成16	同上	
社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
【工学研究科】 (博士前期課程)						1.21			
生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	

電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.45	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.20	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
産業戦略工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術) 修士(産業戦略)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
(博士後期課程)						1.00			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.44	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	0.80	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.11	平成28	同上	
情報工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.66	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	2.42	平成28	同上	
共同ナノメーション科学専攻	3	3	-	9	博士(ナノメーション科学)	1.00	平成25	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 生命・応用化学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見個いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前個い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
26	37	0	6	69	34	41	0	6	81	29	40	0	6	75
(34)	(41)	(0)	(6)	(81)						[3]	[3]	[0]	[0]	[6]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
69	0	0			81	0	0			75	0	0		
(81)	(0)	(0)								[6]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2)-② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	9	4

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学研究科 生命・応用化学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

--

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また, 「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については, できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお, 「② 自己点検・評価報告書」については, 当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期(未公表の場合は予定時期)	(平成28年 6月頃)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 大学の位置

〒466-8555

愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
研究科長			
専攻長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等 の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 生命・応用科学専攻 (博士後期課程) 博士(工学) 博士(学術)	3 年	9 人	27 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	9 () []								0.44倍	
志願者数	5 (1) [1]									
受験者数	5 (1) [1]									
合格者数	5 (1) [1]									
B 入学者数	4 (0) [1]									
入学定員超過率 B/A	0.44									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] (-) 4	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	4人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0人	平成29年度	人	人		#DIV/0!%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		#DIV/0!%
合計	4人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 生命・応用化学専攻（博士後期課程）>

（1）授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	イノベーション・リーダーセミナー1	1通		2		23	24					担当教員の見直しのため(28)
						24	23					
	イノベーション・リーダーセミナー2	2通		2		23	24					担当教員の見直しのため(28)
	工学デザイン論及び演習	1通		2		4	2					
	材料・エネルギー先進特別演習1	1前		1		3					兼3 兼3	
	材料・エネルギー先進特別演習2	1後		1		3						
	生命・応用化学セミナー5	1前	2			23	24					担当教員の見直しのため(28)
						24	23					
	生命・応用化学セミナー6	1後	2			23	24					担当教員の見直しのため(28)
						24	23					
生命・応用化学セミナー7	2前		2		23	24					担当教員の見直しのため(28)	
					24	23						
生命・応用化学セミナー8	2後		2		23	24					担当教員の見直しのため(28)	
					24	23						
生命・応用化学セミナー9	3前		2		23	24					担当教員の見直しのため(28)	
					24	23						
生命・応用化学セミナー10	3後		2		23	24					担当教員の見直しのため(28)	
					24	23						
共通科目	テクノロジーインターンシップ1	1前・後		2		23	24					担当教員の見直しのため(28)
						24	23					
	テクノロジーインターンシップ2	1前・後		2		23	24					担当教員の見直しのため(28)
					24	23						
	アカデミックプレゼンテーション	1前・後		2		23	24					担当教員の見直しのため(28)
	研究者倫理	1①	1		24	23					兼2	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（2）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	12	0	15	3	12	0	15	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²		
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
		m ²	m ²	m ²	m ²		
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)		
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
		室	室	室	室	室	
				(補助職員 人)	(補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		
					室		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		
		m ²					
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			
		m ²					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋工業大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
【工学部】 (第一部)	年	人	年次 人	人		倍			
生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.07	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.01	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
(開設年度H16共通)			3年次 10	20					
(第二部)						1.16			
物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.12	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.08	平成16	同上	
電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	平成16	同上	
社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
【工学研究科】 (博士前期課程)						1.21			
生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	

電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.45	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.20	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
産業戦略工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術) 修士(産業戦略)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
(博士後期課程)						1.00			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.44	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	0.80	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.11	平成28	同上	
情報工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.66	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	2.42	平成28	同上	
共同ナノメーション科学専攻	3	3	-	9	博士(ナノメーション科学)	1.00	平成25	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 生命・応用化学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見個いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前個い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
21	28	0	0	49	30	29	0	0	59	23	27	0	0	50
(30)	(29)	(0)	(0)	(59)						[2]	[Δ1]	[0]	[0]	[1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
45	4	0			55	4	0			47	3	0		
(55)	(4)	(0)								[2]	[Δ1]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)

(2)-② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	9	1

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学研究科 生命・応用化学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

--

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(平成28年 6月頃)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 大学の位置

〒466-8555
愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
研究科長			
専攻長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 物理学専攻 (博士前期課程) 修士(工学) 修士(学術)	2 年	78 人	156 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	78 () []	() () []	() () []	() () []			1.11倍	
志願者数	100 () []	() () []	() () []	() () []				
受験者数	99 () []	() () []	() () []	() () []				
合格者数	90 () []	() () []	() () []	() () []				
B 入学者数	87 () []	() () []	() () []	() () []				
入学定員超過率 B/A	1.11							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[3] (-) 87	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	87 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	87 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 物理工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手		
材料機能分野	高温プロセス工学特論	1①		1			1					
	材料反応工学特論	1②		1			1					
	固体イオン物性特論	1④		1			1					
	機能創製学特論 I	1①		1			1					
	機能創製学特論 II	1②		1			1					
	放射光工学特論 I	1③		1			1					
	放射光工学特論 II	1④		1			1					
	光物性工学特論	1④		1			1					
	エネルギー変換材料学特論	1④		1			1					
	力学物性特論	1①		1			1					
	真空技術特論	1②		1			1					
	表面分析特論	1④		1			1					
	磁気物性特論	1③		1			1					
	電子物性特論	1①		1			1					
	物質情報学特論 I	1①		1			1					教育課程の充実のため（科目追加）（28）
	物質情報学特論 II	1②		1			1					教育課程の充実のため（科目追加）（28）
	構造材料特論	1①		1			1					
	工業材料特論	1②		1			1					
	傾斜機能材料学特論	1③		1			1					
	先進加工技術特論	1④		1			1					
専門教育科目 応用物理分野	薄膜・ナノ機能化特論	1③		1			2					担当教員の見直しのため（28）
	応用物性特論	1③		1			4					
	イオンビーム応用特論	1③		1			1					
	ナノシミュレーション工学	1③		1			1					
	統計流体力学 I	1①		1			1					
	統計流体力学 II	1②		1			1					
	光物性物理学特論	1②		1			1		1			
	ナノ材料評価学特論 I	1①		1			1		1			担当教員の見直しのため（28）
	ナノ材料評価学特論 II	1②		1			1		1			担当教員の見直しのため（28）
	超高周波計測特論	1①		1			1					
	誘電体物理学特論	1①		1			1					
	多体系量子力学基礎	1③		1			1					
	多体系量子力学応用	1④		1			1					
	レーザー工学特論	1④		1			1					
	放電プラズマプロセス	1①		1			1					
	熱物性基礎論	1①		1			1					
	流体物理特論	1④		1			1					
	粒子ウォークの数理	1②		1			1					
	プロセス制御特論 I	1①		1			1					
	プロセス制御特論 II	1②		1			1					
専攻共通	物理工学特別講義 I	1②		1			1					兼
	物理工学特別講義 II	1③		1			1					兼
	自然科学研究特別講義	1②		1			1					兼
	材料・エネルギー特別演習 1	1前		1			2					兼
	材料・エネルギー特別演習 2	1後		1			2					兼
	物理工学セミナー 1	1前	2				17	16		1		担当教員の見直しのため（28）
	物理工学セミナー 2	1後	2				16	15		2		担当教員の見直しのため（28）
	物理工学セミナー 3	2前	2				17	16		1		担当教員の見直しのため（28）
	物理工学セミナー 4	2後	2				16	15		2		担当教員の見直しのため（28）
	研究インターンシップ	1③・④		4			17	16		1		担当教員の見直しのため（28）
物理工学特別実習 1	1①・②		1			17	16		1		教育課程の充実のため（科目追加）（28）	
物理工学特別実習 2	1③・④		1			17	16		1		教育課程の充実のため（科目追加）（28）	
グローバルプレゼンテーション	2前・後		2			17	16		1		担当教員の見直しのため（28）	
産業・経営リテラシー	知的財産権特論 I	1①		1								兼
	知的財産権特論 II	1②		1								兼
	工学倫理特論 I	1①		1								兼
	工学倫理特論 II	1②		1								兼
	国際経済特論 I	1①		1								兼
	国際経済特論 II	1②		1								兼
	国際関係特論 I	1③		1								兼
	国際関係特論 II	1④		1								兼
	社会システム論 I	1①		1								兼
	社会システム論 II	1②		1								兼
	リーダーシップ特論	1前		1								兼
技術系ベンチャー構築論 I	1①		1								6 誤記のため（28） 兼 4 科目追加に伴う名称変更のため（28）	

共通科目	技術系ベンチャー構築論Ⅱ	1②	1					兼 4	教育課程の充実のため(科目追加)(28)	
	イノベーション人材論	1②	1					兼 2		
専門共通	イノベーション運営論	1④	1					兼 1	教育課程の充実のため(科目追加)(28)	
	海外技術展開論	1①	2					兼 1	教育課程の充実のため(科目追加)(28)	
専門共通	数理科学通論A	1①	1					兼 1		
	数理科学通論B	1②	1					兼 1		
	相対性理論概説Ⅰ	1③	1					兼 1		
	相対性理論概説Ⅱ	1④	1					兼 1		
	安全科学特論	1①	1					兼 1		
	環境科学特論	1②	1					兼 1		
	統計モデル解析特論Ⅰ	1③	1					兼 1		
	統計モデル解析特論Ⅱ	1④	1					兼 1		
	コミュニティ創成特論Ⅰ	1③	1					兼 6		
	コミュニティ創成特論Ⅱ	1④	1					兼 6		
	薬科学特論Ⅰ	1③	1					兼 5		
	薬科学特論Ⅱ	1④	1					兼 5		
	自動車工学概論	1前	2					兼 11		
	一般共通	文化表象論Ⅰ	1①	1					兼 3	
		文化表象論Ⅱ	1②	1					兼 3	
		比較文化リテラシー特論Ⅰ	1①	1					兼 2	
		比較文化リテラシー特論Ⅱ	1②	1					兼 2	
科学技術史特論Ⅰ		1①	1					兼 1		
科学技術史特論Ⅱ		1②	1					兼 1		
環境生態学特論Ⅰ		1①	1					兼 2	誤記のため(28)	
環境生態学特論Ⅱ		1②	1					兼 2		
表現技術論		1②	1					兼 1		
英語プレゼンテーションⅠ		1①	1					兼 2		
英語プレゼンテーションⅡ		1②	1					兼 2		
グローバル人材論		1前	2					兼 6		
多文化共生特論		1後	2					兼 5	担当教員の見直しのため(28)	
心理学特論Ⅰ		1①	1					兼 4		
心理学特論Ⅱ		1②	1					兼 3	担当教員の見直しのため(28)	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	86	0	90	4	93	0	97	
				[0]	[7]	[0]	[7]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		m ²	m ²	m ²	m ²			
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室	室		
				(補助職員 人)	(補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
					室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋工業大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
【工学部】 (第一部)	年	人	年次 人	人		倍			
生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.07	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.01	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
(開設年度H16共通)			3年次 10	20					
(第二部)						1.16			
物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.12	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.08	平成16	同上	
電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	平成16	同上	
社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
【工学研究科】 (博士前期課程)						1.21			
生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	

電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.45	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.20	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
産業戦略工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術) 修士(産業戦略)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
(博士後期課程)						1.00			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.44	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	0.80	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.11	平成28	同上	
情報工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.66	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	2.42	平成28	同上	
共同ナノメーション科学専攻	3	3	-	9	博士(ナノメーション科学)	1.00	平成25	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 物理工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見個いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前個い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
16	15	0	2	33	17	16	0	1	34	17	16	0	1	34
(17)	(16)	(0)	(1)	(34)						[1]	[1]	[0]	[Δ1]	[1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
33	0	0			34	0	0			34	0	0		
(34)	(0)	(0)								[1]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	2	3

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学研究科 物理工学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

--

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
 また, 「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については, できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお, 「② 自己点検・評価報告書」については, 当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期(未公表の場合は予定時期)	(平成28年 6月頃)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 大学の位置

〒466-8555

愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
研究科長			
専攻長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 物理学専攻 (博士後期課程) 博士(工学) 博士(学術)	3 年	5 人	15 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 5 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.80倍	
志願者数	4 (0) [3]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	4 (0) [3]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	4 (0) [3]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	4 (0) [3]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.80									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[3] (-) 4	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	4人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0人	平成29年度	人	人		#DIV/0!%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		#DIV/0!%
合計	4人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 物理工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	イノベーション・リーダーセミナー1	1通		2		16	10					担当教員の見直しのため(28)	
						15	9						
	イノベーション・リーダーセミナー2	2通		2		16	10						担当教員の見直しのため(28)
	工学デザイン論及び演習	1通		2		15	9						
	材料・エネルギー先進特別演習1	1前		1		6	3						兼2 兼2
	材料・エネルギー先進特別演習2	1後		1		2							
	物理工学セミナー5	1前	2			16	10						担当教員の見直しのため(28)
						15	9						
	物理工学セミナー6	1後	2			16	10						担当教員の見直しのため(28)
						15	9						
物理工学セミナー7	2前		2		16	10					担当教員の見直しのため(28)		
					15	9							
物理工学セミナー8	2後		2		16	10					担当教員の見直しのため(28)		
					15	9							
物理工学セミナー9	3前		2		16	10					担当教員の見直しのため(28)		
					15	9							
物理工学セミナー10	3後		2		16	10					担当教員の見直しのため(28)		
					15	9							
共通科目	テクノロジーインターンシップ1	1前・後		2		16	10					担当教員の見直しのため(28)	
						15	9						
	テクノロジーインターンシップ2	1前・後		2		16	10						担当教員の見直しのため(28)
アカデミックプレゼンテーション	1前・後		2		16	10							
	研究者倫理	1①	1			15	9					兼2	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	12	0	15	3	12	0	15	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²		
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
		m ²	m ²	m ²	m ²		
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)		
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
		室	室	室	室	室	
				(補助職員 人)	(補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		
					室		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		
		m ²					
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			
		m ²					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋工業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
【工学部】 (第一部)	年	人	年次 人	人		倍			
生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.07	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.01	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
(開設年度H16共通)			3年次 10	20					
(第二部)						1.16			
物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.12	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.08	平成16	同上	
電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	平成16	同上	
社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
【工学研究科】 (博士前期課程)						1.21			
生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	

電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.45	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.20	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
産業戦略工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術) 修士(産業戦略)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
(博士後期課程)						1.00			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.44	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	0.80	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.11	平成28	同上	
情報工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.66	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	2.42	平成28	同上	
共同ナノメーション科学専攻	3	3	-	9	博士(ナノメーション科学)	1.00	平成25	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 物理工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見個いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前個い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
15	14	0	0	29	17	16	0	0	33	16	15	0	0	31
(17)	(16)	(0)	(0)	(33)						[1]	[1]	[0]	[0]	[2]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
24	5	0			28	5	0			26	5	0		
(28)	(5)	(0)								[2]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	2	3

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学研究科 物理工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。	

- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。	
---------------------------------------	--

- ・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。	
---------------------------------------	--

- また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
- なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(平成28年 6月頃)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 大学の位置

〒466-8555
愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
研究科長			
専攻長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	收容定員	
工学研究科 電気・機械工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学) 修士(学術)	2 年	138 人	276 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	138 () []						1.45倍	
志願者数	246 (3) [15]	() []	() []	() []				
受験者数	241 (3) [13]	() []	() []	() []				
合格者数	206 (3) [11]	() []	() []	() []				
B 入学者数	201 (3) [10]	() []	() []	() []				
入学定員超過率 B/A	1.45							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[10] (-) 201	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	201 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	201 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 電気・機械工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考			
			必修	選択	自由	教	授	准教授	講師	助教		助手		
機械工学分野	熱システム工学特論	1①		1			1							
	燃焼工学特論	1②		1			1							
	燃焼技術特論	1④		1			1							
	数値流体力学	1②		1			1							
	粘性流体力学	1①		1			1	1						
	計算固体力学特論	1①		1				1						
	機械力学特論	1①		1				1						
	成形加工特論	1②		1			1							
	精密工学特論	1③		1				1						
	機械強度設計特論	1①		1			1							
	トライボロジー特論	1②		1			1							
	機械制御特論	1①		1			2							
	感覚・知覚システム論	1①		1				1						
	ヒューマンインタフェース特論	1②		1				1						
	伝熱学特論	1②		2				1						
	熱流体現象評価論	1②		1			1							
	熱流体センシング	1④		2			1	1						
	熱エネルギー変換特論	1③		1				1						
	熱エネルギー変換機器工学特論	1④		1				1						
	乱流現象	1①		1				1						
	乱流理論	1②		1				1						
	生体機能工学特論	1③		2			4	1				担当教員の見直しのため(28)		
	生物物理学特論	1④		1				1						
	感覚運動機能特論	1①		2				1						
	生体機械工学特論	1②		2				1						
	力学特論	1②		1			1							
	固体力学特論Ⅰ	1③		1			1	1						
	固体力学特論Ⅱ	1④		1			1	1						
適応システム論	1②		1			2								
ロボティクス特論Ⅰ	1③		1			1	1							
ロボティクス特論Ⅱ	1④		1			1	1							
専門教育科目 電気電子分野	最適制御特論	1①		1			1							
	ロバスト制御特論	1②		1			4	1				担当教員の見直しのため(28)		
	モーションコントロール解析特論	1①		1			1	1						
	モーションコントロール設計特論	1②		1			1	1						
	電力システム設計特論	1①		1				1						
	電力システム制御特論	1②		1				1						
	電磁波工学特論	1①		1			1							
	マイクロ波工学特論	1②		1			1							
	環境電磁気学特論	1①		1			1	4				担当教員の昇任のため(28)		
	応用電磁気学特論	1②		1				1						
	半導体プロセス工学特論	1①		1			1							
	半導体デバイス特論	1②		1			1							
	エネルギー変換デバイス特論	1①		1			1							
	半導体評価特論	1②		1				1						
	半導体物性特論	1①		1				1						
	電子物性特論	1②		1			1							
	パワーエレクトロニクス特論	1③		1			1							
	モータドライブ特論	1④		1			1	4				担当教員の昇任のため(28)		
	電気応用特論	1③		1				1						
	電気エネルギー工学特論	1④		1			1							
	通信理論特論	1①		1			1	1						
	電磁回路特論	1③		1			1							
	生体通信特論	1②		1			1							
	高周波半導体特論	1④		1				1						
	量子構造デバイス特論	1④		1			1	1						
	専攻共通	電気・機械工学特別講義Ⅰ	1前・後		1			13 14 14	14 15			3		担当教員の見直しのため(28)
		電気・機械工学特別講義Ⅱ	1前・後		2			12	11			3		担当教員の見直しのため(28)
		材料・エネルギー特別演習1	1前		1			2					兼	
材料・エネルギー特別演習2		1後		1			2					兼		
電気・機械工学セミナー1		1前		2			27 26	25 26			6		担当教員の見直しのため(28)	
電気・機械工学セミナー2		1後		2			27 26	25 26			6		担当教員の見直しのため(28)	
電気・機械工学セミナー3		2前		2			27 26	25 26			6		担当教員の見直しのため(28)	
電気・機械工学セミナー4		2後		2			27 26	25 26			6		担当教員の見直しのため(28)	
研究インターンシップ	1③・④		4			26	26			6		担当教員の見直しのため(28)		
電気・機械工学特別実習1	1①・②		1			27	25			6		教育課程の充実のため(科目追加)(28)		

	電気・機械工学特別実習2	1③・④	1	27	25	6	教育課程の充実のため(科目追加)(28)
	グローバルプレゼンテーション	2前・後	2	27 26	25 26	6	担当教員の見直しのため(28)
産業・経営 営 リ テ ラ シ ー	知的財産権特論Ⅰ	1①	1				兼 1
	知的財産権特論Ⅱ	1②	1				兼 1
	工学倫理特論Ⅰ	1①	1				兼 2
	工学倫理特論Ⅱ	1②	1				兼 2
	国際経済特論Ⅰ	1①	1				兼 1
	国際経済特論Ⅱ	1②	1				兼 1
	国際関係特論Ⅰ	1③	1				兼 1
	国際関係特論Ⅱ	1④	1				兼 1
	社会システム論Ⅰ	1①	1				兼 1
	社会システム論Ⅱ	1②	1				兼 1
	リーダーシップ特論	1前	1				兼 4
	技術系ベンチャー構築論Ⅰ	1①	1				兼 4
	技術系ベンチャー構築論Ⅱ	1②	1				兼 4
	イノベーション人材論	1②	1				兼 2
イノベーション運営論	1④	1				兼 1	
海外技術展開論	1①	2				兼 1	
共通科目 専 門 共 通	数理学通論A	1①	1				兼 1
	数理学通論B	1②	1				兼 1
	相対性理論概説Ⅰ	1③	1		1		
	相対性理論概説Ⅱ	1④	1		1		
	安全科学特論	1①	1				兼 1
	環境科学特論	1②	1				兼 1
	統計モデル解析特論Ⅰ	1③	1				兼 1
	統計モデル解析特論Ⅱ	1④	1				兼 1
	コミュニティ創成特論Ⅰ	1③	1				兼 6
	コミュニティ創成特論Ⅱ	1④	1				兼 6
	薬科学特論Ⅰ	1③	1				兼 5
	薬科学特論Ⅱ	1④	1				兼 5
	自動車工学概論	1前	2				兼 11
	一般 共 通	文化表象論Ⅰ	1①	1			
文化表象論Ⅱ		1②	1				兼 3
比較文化リテラシー特論Ⅰ		1①	1				兼 2
比較文化リテラシー特論Ⅱ		1②	1				兼 2
科学技術史特論Ⅰ		1①	1				兼 1
科学技術史特論Ⅱ		1②	1				兼 1
環境生態学特論Ⅰ		1①	1				兼 2
環境生態学特論Ⅱ		1②	1				兼 2
表現技術論		1②	1				兼 1
英語プレゼンテーションⅠ		1①	1				兼 2
英語プレゼンテーションⅡ		1②	1				兼 2
グローバル人材論		1前	2				兼 6 5
多文化共生特論		1後	2				兼 4
心理学特論Ⅰ		1①	1				兼 1
心理学特論Ⅱ	1②	1				兼 1	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	103	0	107	4	108	0	112	
				[0]	[5]	[0]	[5]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²		
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
		m ²	m ²	m ²	m ²		
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)		
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
		室	室	室	室	室	
				(補助職員 人)	(補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		
					室		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
(6) 図 書 館		面 積	閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
		m ²					
(7) 体 育 館		面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				
		m ²					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	教員1人当り研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		学生納付金以外の維持方法の概要					

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋工業大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
【工学部】 (第一部)	年	人	年次 人	人		倍			
生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.07	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.01	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
(開設年度H16共通)			3年次 10	20					
(第二部)						1.16			
物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.12	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.08	平成16	同上	
電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	平成16	同上	
社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
【工学研究科】 (博士前期課程)						1.21			
生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	

電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.45	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.20	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
産業戦略工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術) 修士(産業戦略)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
(博士後期課程)						1.00			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.44	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	0.80	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.11	平成28	同上	
情報工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.66	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	2.42	平成28	同上	
共同ナノメーション科学専攻	3	3	-	9	博士(ナノメーション科学)	1.00	平成25	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 電気・機械工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見個いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前個い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
26	26	0	6	58	28	26	0	6	60	27	25	0	6	58
(28)	(26)	(0)	(6)	(60)						[1]	[Δ 1]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
58	0	0			60	0	0			58	0	0		
(60)	(0)	(0)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	5	3

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学研究科 電気・機械工学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

--

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また, 「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については, できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお, 「② 自己点検・評価報告書」については, 当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期(未公表の場合は予定時期)	(平成28年 6月頃)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 大学の位置

〒466-8555

愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
研究科長			
専攻長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 電気・機械工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学) 博士(学術)	3 年	9 人	27 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	9 () []								1.11倍	
志願者数	10 (7) [2]									
受験者数	10 (7) [2]									
合格者数	10 (7) [2]									
B 入学者数	10 (7) [2]									
入学定員超過率 B/A	1.11									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2] (-) 10	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	10 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	10 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 電気・機械工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門教育科目	イノベーション・リーダーセミナー1	1通		2		25	14				兼2 兼2
						23	13				
						25	14				
	イノベーション・リーダーセミナー2	2通		2		23	13				
						6	3				
	工学デザイン論及び演習	1通		2		4	5				
	材料・エネルギー先進特別演習1	1前		1		2					
	材料・エネルギー先進特別演習2	1後		1		2					
	電気・機械工学セミナー5	1前	2			25	14				
						23	13				
電気・機械工学セミナー6	1後	2			25	14					
					23	13					
電気・機械工学セミナー7	2前		2		25	14					
					23	13					
電気・機械工学セミナー8	2後		2		25	14					
					23	13					
電気・機械工学セミナー9	3前		2		25	14					
					23	13					
電気・機械工学セミナー10	3後		2		25	14					
					23	13					
共通科目	テクノロジーインターンシップ1	1前・後		2		25	14				
						23	13				
	テクノロジーインターンシップ2	1前・後		2		25	14				
						23	13				
アカデミックプレゼンテーション	1前・後		2		25	14					
研究者倫理	1①	1			23	13					

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	12	0	15	3	12	0	15	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
					室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
		第1年次	千円	千円	第3年次	千円	第5年次	千円
		第2年次	千円	千円	第4年次	千円	第6年次	千円
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋工業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
【工学部】 (第一部)	年	人	年次 人	人		倍			
生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.07	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.01	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
(開設年度H16共通)			3年次 10	20					
(第二部)						1.16			
物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.12	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.08	平成16	同上	
電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	平成16	同上	
社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
【工学研究科】 (博士前期課程)						1.21			
生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	

電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.45	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.20	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
産業戦略工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術) 修士(産業戦略)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
(博士後期課程)						1.00			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.44	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	0.80	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.11	平成28	同上	
情報工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.66	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	2.42	平成28	同上	
共同ナノメーション科学専攻	3	3	-	9	博士(ナノメーション科学)	1.00	平成25	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 電気・機械工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見個いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前個い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
23	18	0	2	43	28	21	0	2	51	25	19	0	2	46
(28)	(21)	(0)	(2)	(51)						[2]	[1]	[0]	[0]	[3]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
36	7	0			44	7	0			39	7	0		
(44)	(7)	(0)								[3]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	5	0

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学研究科 電気・機械工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

--

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
 また, 「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については, できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお, 「② 自己点検・評価報告書」については, 当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期(未公表の場合は予定時期)	(平成28年 6月頃)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 大学の位置

〒466-8555
愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
研究科長			
専攻長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 情報工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学) 修士(学術)	2 年	110 人	220 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 110 () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []			1.20倍	
志願者数	172 () [14]	() () []	() () []	() () []				
受験者数	167 () [13]	() () []	() () []	() () []				
合格者数	140 () [8]	() () []	() () []	() () []				
B 入学者数	132 () [8]	() () []	() () []	() () []				
入学定員超過率 B/A	1.20							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成28年度		平成29年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[8] (-) 132	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次		/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()		[] ()		

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	132 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	132 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 情報工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手			
ネット ト ワ ー ク 分 野	ネットワーク性能評価	1①		1			1						
	情報ネットワーク特論	1②		1			1						
	マルチメディア通信	1①		1		1							
	映像メディア通信特論	1②		1			1						
	理論計算機科学	1②		1			1						
	計算機システム特論	1③		1		2							
	分散コンピューティング特論	1③		1		1							
	コンピュータアーキテクチャ特論	1④		1			1						
	コンピュータセキュリティ特論	1②		1			1						
	情報セキュリティ特論	1③		1		1							
	情報基盤特論	1④		1			1						
	符号理論特論	1④		1		1							
	知能 情 報 分 野	知識システム特論Ⅰ	1①		1		+	1					担当教員の見直しのため(28)
		知識システム特論Ⅱ	1②		1		1	+					担当教員の見直しのため(28)
知識表現特論		1①		1		1	1					担当教員の見直しのため(28)	
知能処理モデル特論		1②		1		1							
知能・感性情報処理特論		1③		1		1	1					担当教員の見直しのため(28)	
知能プログラム特論		1④		1			1						
ソフトコンピューティング		1①		1			1						
マルチエージェントシステム特論		1③		1		1							
知能応用システム特論		1④		1			1						
統計的データ解析特論		1①		1		1							
生体情報処理特論		1②		1			1						
言語分析・言語理論特論Ⅰ		1①		1		1							
言語分析・言語理論特論Ⅱ		1②		1		1							
情報表現特論	1③		1		1								
メ デ ィ ア 情 報 分 野	メディア情報システム特論	1④		1		1							
	画像処理特論Ⅰ	1①		1		1							
	画像処理特論Ⅱ	1②		1		1							
	バーチャルリアリティ特論	1①		1			1						
	サービス工学特論	1②		1			1						
	比較行動学特論	1③		1			1						
	信号処理特論Ⅰ	1①		1			1						
	信号処理特論Ⅱ	1②		1			1						
	パターン認識特論Ⅰ	1②		1		1							
	パターン認識特論Ⅱ	1③		1			1						
	パターン認識特論Ⅲ	1④		1			1						
音響・教育メディア特論	1後		2			1					教育課程の充実のため(科目追加)(28)		
医療ICT管理学特論Ⅰ	1③		1		1				兼3				
医療ICT管理学特論Ⅱ	1④		1		1				兼3				
専 門 教 育 科 目	代数特論Ⅰ	1①		1			2						
	代数特論Ⅱ	1②		1			2						
	幾何特論Ⅰ	1①		1		1	1						
	幾何特論Ⅱ	1②		1		1	1						
	非線形数理解特論Ⅰ	1①		1			1						
	非線形数理解特論Ⅱ	1②		1			1						
	離散数学特論Ⅰ	1①		1		1	1						
	離散数学特論Ⅱ	1②		1		1	1						
	微分幾何特論Ⅰ	1①		1		1							
	微分幾何特論Ⅱ	1②		1		1							
	応用変分学特論Ⅰ	1①		1			1						
	応用変分学特論Ⅱ	1②		1			1						
	数理解特論Ⅰ	1③		1		1							
	数理解特論Ⅱ	1④		1		1							
	大域幾何特論Ⅰ	1③		1			1						
	大域幾何特論Ⅱ	1④		1			1						
	応用関数解析特論Ⅰ	1③		1			1						
	応用関数解析特論Ⅱ	1④		1			1						
	応用解析特論Ⅰ	1③		1			1						
	応用解析特論Ⅱ	1④		1			1						
	記号論理学A	1③		1			2					教育課程の充実のため(科目追加)(28)	
	記号論理学B	1④		1			2					教育課程の充実のため(科目追加)(28)	
	情報数理特別講義A	1・2通		1		1				兼1			
情報数理特別講義B	1・2通		1		1				兼1				
情報数理セミナー1	1前	2			4	5					担当教員の見直しのため(28)		
情報数理セミナー2	1後	2			4	5					担当教員の見直しのため(28)		
情報数理セミナー3	2前	2			4	5					担当教員の見直しのため(28)		
情報数理セミナー4	2後	2			4	5					担当教員の見直しのため(28)		
情報工学特別講義Ⅰ	1前		1		1	3				兼1			

専攻共通	情報工学特別講義Ⅱ	1後		1	3		兼 1		
	情報工学特別講義Ⅲ	1前		1	3				
	情報工学特別講義Ⅳ	1前		1	3				
	情報工学特別講義Ⅴ	1後		1	3			開講年次の適正化のため (28)	
	情報・社会特別演習 1	1前		1	4		兼 4	教育課程の充実のため (科目追加) (28)	
	情報・社会特別演習 2	1後		1	4		兼 4		
	情報工学セミナー 1	1前	2		18 17	19		6 7	担当教員の見直しのため (28)
	情報工学セミナー 2	1後	2		18 17	19		6 7	担当教員の見直しのため (28)
	情報工学セミナー 3	2前	2		18 17	19		6 7	担当教員の見直しのため (28)
	情報工学セミナー 4	2後	2		18 17	19		6 7	担当教員の見直しのため (28)
	研究インターンシップ	1③・④		4	22	24		7	担当教員の見直しのため (28)
	情報工学特別実習 1	1③・④		1	22	28		6	教育課程の充実のため (科目追加) (28)
	情報工学特別実習 2	1③・④		1	22	28		6	教育課程の充実のため (科目追加) (28)
グローバルプレゼンテーション	2前・後		2	22	24		7	担当教員の見直しのため (28)	
産業・経営リテラシー	知的財産権特論Ⅰ	1①		1			兼 1		
	知的財産権特論Ⅱ	1②		1			兼 1		
	工学倫理特論Ⅰ	1①		1			兼 2		
	工学倫理特論Ⅱ	1②		1			兼 2		
	国際経済特論Ⅰ	1①		1			兼 1		
	国際経済特論Ⅱ	1②		1			兼 1		
	国際関係特論Ⅰ	1③		1			兼 1		
	国際関係特論Ⅱ	1④		1			兼 1		
	社会システム論Ⅰ	1①		1			兼 1		
	社会システム論Ⅱ	1②		1			兼 1		
リーダーシップ特論	1前		1	+		兼 3	担当教員の見直しのため (28)		
技術系ベンチャー構築論Ⅰ	1①		1			兼 4	科目追加に伴う名称変更のため (28)		
技術系ベンチャー構築論Ⅱ	1②		1			兼 4	教育課程の充実のため (科目追加) (28)		
イノベーション人材論	1②		1			兼 2			
イノベーション運営論	1④		1		1			教育課程の充実のため (科目追加) (28)	
海外技術展開論	1①		2			兼 1	教育課程の充実のため (科目追加) (28)		
共通科目	数理科学通論A	1①		1			兼 1		
	数理科学通論B	1②		1	1		兼 1		
	相対性理論概説Ⅰ	1③		1			兼 1		
	相対性理論概説Ⅱ	1④		1			兼 1		
	安全科学特論	1①		1			兼 1		
	環境科学特論	1②		1			兼 1		
	統計モデル解析特論Ⅰ	1③		1			兼 1		
	統計モデル解析特論Ⅱ	1④		1			兼 1		
	コミュニティ創成特論Ⅰ	1③		1	1		兼 5		
	コミュニティ創成特論Ⅱ	1④		1	1		兼 5		
	薬科学特論Ⅰ	1③		1			兼 5		
	薬科学特論Ⅱ	1④		1			兼 5		
	自動車工学概論	1前		2			兼 11		
	一般共通	文化表象論Ⅰ	1①		1			兼 3	
文化表象論Ⅱ		1②		1			兼 3		
比較文化リテラシー特論Ⅰ		1①		1	2		兼 2	担当教員の見直しのため (28)	
比較文化リテラシー特論Ⅱ		1②		1	2		兼 2	担当教員の見直しのため (28)	
科学技術史特論Ⅰ		1①		1			兼 1		
科学技術史特論Ⅱ		1②		1			兼 1		
環境生態学特論Ⅰ		1①		1	1		兼 1		
環境生態学特論Ⅱ		1②		1	1		兼 1		
表現技術論		1②		1	1		兼 1		
英語プレゼンテーションⅠ		1①		1	1		兼 1		
英語プレゼンテーションⅡ		1②		1	1		兼 1		
グローバル人材論		1前	2		1		兼 4	担当教員の見直しのため (28)	
多文化共生特論		1後		2	1		兼 3	担当教員の見直しのため (28)	
心理学特論Ⅰ	1①		1			兼 1			
心理学特論Ⅱ	1②		1			兼 1			

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 8	科目 110	科目 0	科目 118	科目 [0]	科目 [9]	科目 [0]	科目 [9]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²		
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
		m ²	m ²	m ²	m ²		
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)		
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
		室	室	室	室	室	
				(補助職員 人)	(補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		
					室		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		
		m ²					
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			
		m ²					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	教員1人当り研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円				
	学生1人当り納付金	第1年次 千円	第2年次 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋工業大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
【工学部】 (第一部)	年	人	年次 人	人		倍			
生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.07	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.01	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
(開設年度H16共通)			3年次 10	20					
(第二部)						1.16			
物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.12	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.08	平成16	同上	
電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	平成16	同上	
社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
【工学研究科】 (博士前期課程)						1.21			
生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	

電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.45	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.20	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
産業戦略工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術) 修士(産業戦略)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
(博士後期課程)						1.00			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.44	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	0.80	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.11	平成28	同上	
情報工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.66	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	2.42	平成28	同上	
共同ナノメーション科学専攻	3	3	-	9	博士(ナノメーション科学)	1.00	平成25	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 情報工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見個いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前個い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
21	29	0	7	57	23	32	0	6	61	22	32	0	6	60
(23)	(32)	(0)	(6)	(61)						[1]	[3]	[0]	[Δ1]	[3]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
52	4	1			57	3	1			56	3	1		
(57)	(3)	(1)								[4]	[Δ1]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	1	0

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学研究科 情報工学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

--

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(平成28年 6月頃)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 大学の位置

〒466-8555

愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
研究科長			
専攻長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 情報工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学) 博士(学術)	3 年	9 人	27 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	9 () []								0.66倍	
志願者数	6 (1) [2]									
受験者数	6 (1) [2]									
合格者数	6 (1) [2]									
B 入学者数	6 (1) [2]									
入学定員超過率 B/A	0.66									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2] (-) 6	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	6人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0人	平成29年度	人	人		#DIV/0!%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		#DIV/0!%
合計	6人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 情報工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	イノベーション・リーダーセミナー1	1通		2		21 20 21	15 13 15					担当教員の見直しのため(28)
	イノベーション・リーダーセミナー2	2通		2		20 5	13 4					担当教員の見直しのため(28)
	工学デザイン論及び演習	1通		2		6	2					担当教員の見直しのため(28)
	情報・社会先進特別演習1	1前		1		4				兼 4		
	情報・社会先進特別演習2	1後		1		4				兼 4		
	情報工学セミナー5	1前		2		17 16	10 5					担当教員の見直しのため(28)
	情報数理セミナー5	1前		2		4 17	3 3					担当教員の見直しのため(28)
	情報工学セミナー6	1後		2		16	10					担当教員の見直しのため(28)
	情報数理セミナー6	1後		2		4 17	3 3					担当教員の見直しのため(28)
	情報工学セミナー7	2前		2		16	10					担当教員の見直しのため(28)
	情報数理セミナー7	2前		2		4 17	3 3					担当教員の見直しのため(28)
	情報工学セミナー8	2後		2		16	10					担当教員の見直しのため(28)
	情報数理セミナー8	2後		2		4 17	3 3					担当教員の見直しのため(28)
	情報工学セミナー9	3前		2		16	10					担当教員の見直しのため(28)
	情報数理セミナー9	3前		2		4 17	3 3					担当教員の見直しのため(28)
情報工学セミナー10	3後		2		16	10					担当教員の見直しのため(28)	
情報数理セミナー10	3後		2		4	3					担当教員の見直しのため(28)	
共通科目	テクノロジーインターンシップ1	1前・後		2		21 20 21	15 13 15					担当教員の見直しのため(28)
	テクノロジーインターンシップ2	1前・後		2		20 21	13 15					担当教員の見直しのため(28)
	アカデミックプレゼンテーション 研究者倫理	1前・後 1①	1			21 20	15 13				兼 2	担当教員の見直しのため(28)

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
1	20	0	21	1	20	0	21	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		m ²	m ²	m ²	m ²			
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室	室		
				(補助職員 人)	(補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
					室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		学生納付金以外の維持方法の概要						

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋工業大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
【工学部】 (第一部)	年	人	年次 人	人		倍			
生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.07	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.01	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
(開設年度H16共通)			3年次 10	20					
(第二部)						1.16			
物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.12	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.08	平成16	同上	
電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	平成16	同上	
社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
【工学研究科】 (博士前期課程)						1.21			
生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	

電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.45	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.20	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
産業戦略工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術) 修士(産業)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
(博士後期課程)						1.07			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.44	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	0.80	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.11	平成28	同上	
情報工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.66	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	2.42	平成28	同上	
共同ナノメーション科学専攻	3	3	-	9	博士(ナノメーション科学)	1.00	平成25	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 情報工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見個いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前個い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
20	24	0	0	44	22	26	0	0	48	21	26	0	0	47
(22)	(26)	(0)	(0)	(48)						[1]	[2]	[0]	[0]	[3]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
33	11	0			37	11	0			36	11	0		
(37)	(11)	(0)								[3]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	1	0

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学研究科 情報工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

--

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(平成28年 6月頃)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 大学の位置

〒466-8555
愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
研究科長			
専攻長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 社会工学専攻 (博士前期課程) 修士(工学) 修士(学術)	2 年	95 人	180 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 95 () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []			1.23倍	
志願者数	145 (18) [15]	() () []	() () []	() () []				
受験者数	139 (18) [15]	() () []	() () []	() () []				
合格者数	133 (18) [13]	() () []	() () []	() () []				
B 入学者数	117 (17) [10]	() () []	() () []	() () []				
入学定員超過率 B/A	1.23							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[10] (-) 117	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	117 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	117 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 社会工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手			
建築・デザイン分野	環境防災計画論	1①		2				1					
	実務建築設計	1②		2				2				兼 2	
	実務構造設計	1①		2			2	2				兼 2	
	建築設計インターンシップ	1前			4			2	2				
	建築構造インターンシップ	1前			4		1	1					
	建築構造・施工実験演習	2前			4		2	2					
	建築設計演習	2前			4			2					
	都市環境計画論	1④		1					1				
	建築生産リサイクル論	1④		2				1					
	鉄筋コンクリート構造設計論	1④		2				1					
	都市モデリング論Ⅰ	1①		1				1					
	都市モデリング論Ⅱ	1②		1				1					
	建築思潮	1①		2					1				
	デザインマネジメント演習	1④		1					2				
	空間デザイン論	1②		2					4			担当教員の見直しのため (28)	
	空間知覚論	1④		1			1		1				
	建築様式論	1①		2			1						
	都市様態論Ⅰ	1③		1			1						
	都市様態論Ⅱ	1④		1			1						
	鉄骨構造設計論	1②		2			1						
	建築振動解析論	1①		2					1				
	環境デザイン論	1④		1					1				
	デザイン思考特論	1③		1			1						
	感性社会学特論Ⅰ	1①		1					1				
	感性社会学特論Ⅱ	1②		1					1				
	文化表象特論Ⅰ	2①		1			3						
	文化表象特論Ⅱ	2②		1			3						
	情報空間論	1②		2					1				
	環境都市分野	構造強度論	1①		2			1					
		構造解析論	1①		2			1					
		耐震構造論	1③		2				1				
		構造安定論	1③		2				1				
流域環境論		1①		2			1						
沿岸環境論		1①		2			1						
環境統計論		1③		2				1					
環境制御論		1③		2			1	4				担当教員の昇任のため (28)	
環境都市基盤建設論		1①		2			1						
地盤災害システム論		1①		2			1						
環境地盤論		1③		2			2	4				担当教員の見直しのため (28)	
都市交通計画論		1①		2			1						
都市基盤マネジメント論		1①		2					1				
社会基盤論		1③		2			1						
都市安全論		1①		2			1						
複合材料設計論		1③		2					1				
社会工学技術倫理論	1後		2			2							
専門教育科目	プロジェクトマネジメント特論Ⅰ	1①		1			1						
	プロジェクトマネジメント特論Ⅱ	1②		1			1						
	システムマネジメント特論Ⅰ	1③		1				1					
	システムマネジメント特論Ⅱ	1④		1				1					
	プロジェクト・システム工学Ⅰ	1①		1			1					授業実施方法の見直しのため (28)	
	プロジェクト・システム工学Ⅱ	1②		2			1					授業実施方法の見直しのため (28)	
	リスクマネジメント特論	1④		2			1						
	生産管理特論Ⅰ	1①		1			1						
	生産管理特論Ⅱ	1②		1			1						
	品質管理特論	1前		2			1						
	オペレーションズ・リサーチ特論Ⅰ	1②		1			1						
	オペレーションズ・リサーチ特論Ⅱ	1③		1			1						
	ヒューマンファクター特論Ⅰ	1①		1				1					
	ヒューマンファクター特論Ⅱ	1②		1				1					
	マネジメント心理学特論Ⅰ	1③		1			1						
	マネジメント心理学特論Ⅱ	1④		1			1						
経営システム分野	経済性工学特論Ⅰ	1①		1				1					
	経済性工学特論Ⅱ	1②		1				1					
	経営管理特論	1後		2				1					
	マーケティング特論	1前		2			1	4				兼 1 担当教員の見直しのため (28)	
	イノベーション特論	1後		2			1						
	精神保健管理特論	1後		2				1					
	技術経営戦略特論	1後		2				1					
	意思決定特論	1後		2			1					兼 1	
	技術戦略特論	1前		2			1					兼 1	
	開発戦略特論	1後		2			1					兼 1	

	経営法務特論	1前		2		1				兼	1	
	企業戦略特論	1前		2		1				兼	2	
専攻共通	社会工学特別講義Ⅰ	1前		1		30	22			兼	2	
	社会工学特別講義Ⅱ	1後		1		30	22			兼	1	担当教員の見直しのため(28)
	社会工学特別講義Ⅲ	1前		1		30	22			兼	2	
	産業戦略事例研究Ⅰ	1前		4		2	4			兼	8	
	産業戦略事例研究Ⅱ	1後		4		2	4			兼	8	
	産業戦略プレゼンテーションⅠ	1前		4		2	4			兼	7	担当教員の見直しのため(28)
	産業戦略プレゼンテーションⅡ	1後		2		4	1			兼	8	
	産業戦略コロキウムⅠ	1前		2		2	2			兼	7	担当教員の見直しのため(28)
	産業戦略コロキウムⅡ	1後		4		2	2			兼	8	
	情報・社会特別演習1	1前		1		3				兼	3	
	情報・社会特別演習2	1後		1		3				兼	3	
	社会工学セミナー1	1前	2			30	18			兼		
	社会工学セミナー2	1後	2			30	18			兼		
	社会工学セミナー3	2前	2			30	18			兼		
	社会工学セミナー4	2後	2			30	18			兼		
	研究インターンシップ	1③・④		4		30	18					
	社会工学特別実習1	1①・②		1		30	18					教育課程の充実のため(科目追加)(28)
	社会工学特別実習2	1③・④		1		30	18					教育課程の充実のため(科目追加)(28)
グローバルプレゼンテーション	2前・後		2		30	18						
産業・経営リテラシー	知的財産権特論Ⅰ	1①		1						兼	1	
	知的財産権特論Ⅱ	1②		1		4				兼	1	担当教員の見直しのため(28)
	工学倫理特論Ⅰ	1①		1		2						
	工学倫理特論Ⅱ	1②		1		2						
	国際経済特論Ⅰ	1①		1			1					
	国際経済特論Ⅱ	1②		1			1					
	国際関係特論Ⅰ	1③		1		1						
	国際関係特論Ⅱ	1④		1		1						
	社会システム論Ⅰ	1①		1						兼	1	
	社会システム論Ⅱ	1②		1						兼	1	
	リーダーシップ特論	1前		1		1				兼	3	
	技術系ベンチャー構築論Ⅰ	1①		1		1				兼	3	科目追加に伴う名称変更のため(28)
技術系ベンチャー構築論Ⅱ	1②		1		1				兼	3	教育課程の充実のため(科目追加)(28)	
イノベーション人材論	1②		1		1				兼	1		
イノベーション運営論	1④		1						兼	1	教育課程の充実のため(科目追加)(28)	
海外技術展開論	1①		2						兼	1	教育課程の充実のため(科目追加)(28)	
専攻共通	数理科学通論A	1①		1						兼	1	
	数理科学通論B	1②		1						兼	1	
	相対性理論概説Ⅰ	1③		1						兼	1	
	相対性理論概説Ⅱ	1④		1						兼	1	
	安全科学特論	1①		1						兼	1	
	環境科学特論	1②		1						兼	1	
	統計モデル解析特論Ⅰ	1③		1			1			兼	4	誤記のため(28)
	統計モデル解析特論Ⅱ	1④		1			1			兼	4	誤記のため(28)
	コミュニティ創成特論Ⅰ	1③		1		1				兼	5	
	コミュニティ創成特論Ⅱ	1④		1		1				兼	5	
	薬科学特論Ⅰ	1③		1						兼	5	
	薬科学特論Ⅱ	1④		1						兼	5	
	自動車工学概論	1前		2		1				兼	10	
	一般共通	文化表象論Ⅰ	1①		1		3					
文化表象論Ⅱ		1②		1		3						
比較文化リテラシー特論Ⅰ		1①		1						兼	2	
比較文化リテラシー特論Ⅱ		1②		1						兼	2	
科学技術史特論Ⅰ		1①		1						兼	1	
科学技術史特論Ⅱ		1②		1						兼	1	
環境生態学特論Ⅰ		1①		1		1	4			兼	1	担当教員の昇任のため(28)
環境生態学特論Ⅱ		1②		1		1	4			兼	1	担当教員の昇任のため(28)
表現技術論		1②		1						兼	1	
英語プレゼンテーションⅠ		1①		1						兼	2	
英語プレゼンテーションⅡ		1②		1						兼	2	
グローバル人材論		1前		2		2				兼	4	担当教員の見直しのため(28)
多文化共生特論		1後		2		2				兼	4	担当教員の見直しのため(28)
心理学特論Ⅰ		1①		1						兼	1	
心理学特論Ⅱ	1②		1						兼	1		

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え

消し修正をしてください。

- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 122	科目 4	科目 130	科目 4 [0]	科目 128 [6]	科目 4 [0]	科目 136 [6]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²		
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
		m ²	m ²	m ²	m ²		
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)		
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
		室	室	室	室	室	
				(補助職員 人)	(補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		
					室		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		
		m ²					
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			
		m ²					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

(注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

c	名古屋工業大学								備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度		所在地
	【工学部】	年	人	年次	人		倍			
	(第一部)			人			1.03			
	生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
	物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
	電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.07	平成28	同上	
	情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.01	平成28	同上	
	社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	平成28	同上	
	創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
	生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
	環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
	機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
	電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
	情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
	建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
	都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
	(開設年度H16共通)			3年次 10	20					
	(第二部)						1.16			
	物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.12	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
	機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.08	平成16	同上	
	電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	平成16	同上	
	社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
	【工学研究科】									
	(博士前期課程)						1.21			
	生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
	物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	

電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.45	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.20	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
産業戦略工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術) 修士(産業戦略)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
(博士後期課程)						1.00			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.44	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	0.80	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.11	平成28	同上	
情報工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.66	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	2.42	平成28	同上	
共同ナノメーション科学専攻	3	3	-	9	博士(ナノメーション科学)	1.00	平成25	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 社会工学専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見個いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前個い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
30	22	0	0	52	32	22	0	0	54	30	22	0	0	52
(32)	(22)	(0)	(0)	(54)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
48	2	2			50	2	2			48	2	2		
(50)	(2)	(2)								[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2)-② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	5	5

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学研究科 社会工学専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

--

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また, 「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については, できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお, 「② 自己点検・評価報告書」については, 当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については, 本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期(未公表の場合は予定時期)	(平成28年 6月頃)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

(2) 大学名

名古屋工業大学

(3) 大学の位置

〒466-8555

愛知県名古屋市昭和区御器所町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長			
理事			
研究科長			
専攻長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 社会工学専攻 (博士後期課程) 博士(工学) 博士(学術)	3 年	7 人	21 人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	7 () []								2.42倍	
志願者数	20 (12) [2]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	20 (12) [2]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	17 (12) [2]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	17 (12) [2]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	2.42									

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[2] (-) 17	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	17人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0人	平成29年度	人	人		#DIV/0!%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		#DIV/0!%
合計	17人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 社会工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門教育科目	イノベーション・リーダーセミナー1	1通		2		25 23	10 9				担当教員の見直しのため(28)
	イノベーション・リーダーセミナー2	2通		2		25 23	10 9				担当教員の見直しのため(28)
	工学デザイン論及び演習	1通		2		5 4	5 4				担当教員の見直しのため(28)
	情報・社会先進特別演習1	1前		1		3				兼3	
	情報・社会先進特別演習2	1後		1		3				兼3	
	社会工学セミナー5	1前	2			25 23	10 9				担当教員の見直しのため(28)
	社会工学セミナー6	1後	2			25 23	10 9				担当教員の見直しのため(28)
	社会工学セミナー7	2前		2		25 23	10 9				担当教員の見直しのため(28)
	社会工学セミナー8	2後		2		25 23	10 9				担当教員の見直しのため(28)
	社会工学セミナー9	3前		2		25 23	10 9				担当教員の見直しのため(28)
社会工学セミナー10	3後		2		25 23	10 9				担当教員の見直しのため(28)	
共通科目	テクノロジーインターンシップ1	1前・後		2		25 23	10 9				担当教員の見直しのため(28)
	テクノロジーインターンシップ2	1前・後		2		25 23	10 9				担当教員の見直しのため(28)
	アカデミックプレゼンテーション	1前・後		2		25 23	10 9				担当教員の見直しのため(28)
	研究者倫理	1①	1			2					

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 3	科目 12	科目 0	科目 15	科目 3	科目 12	科目 0	科目 15	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		m ²	m ²	m ²	m ²			
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室	室		
				(補助職員 人)	(補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
					室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

c	名古屋工業大学								備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度		所在地
	【工学部】	年	人	年次	人		倍			
	(第一部)			人			1.03			
	生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
	物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
	電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.07	平成28	同上	
	情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.01	平成28	同上	
	社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.03	平成28	同上	
	創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
	生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
	環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
	機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
	電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
	情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
	建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
	都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)		平成16	同上	平成28年 学生募集停止
	(開設年度H16共通)			3年次 10	20					
	(第二部)						1.16			
	物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.12	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
	機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.08	平成16	同上	
	電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.24	平成16	同上	
	社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
	【工学研究科】									
	(博士前期課程)						1.21			
	生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
	物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	

電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.45	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.20	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.23	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
産業戦略工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術) 修士(産業戦略)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
(博士後期課程)						1.00			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.44	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	0.80	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.11	平成28	同上	
情報工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.66	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	2.42	平成28	同上	
共同ナノメーション科学専攻	3	3	-	9	博士(ナノメーション科学)	1.00	平成25	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成15	同上	平成28年 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)		平成20	同上	平成28年 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A-C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 社会工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見個いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前個い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
25	16	0	0	41	32	18	0	0	50	27	18	0	0	45
(32)	(18)	(0)	(0)	(50)						[2]	[2]	[0]	[0]	[4]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
32	9	0			40	10	0			35	10	0		
(40)	(10)	(0)								[3]	[1]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63	5	3

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した**全専任教員**について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<工学研究科 社会工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

--

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(平成28年 6月頃)